

1-4 圏域内生活圏

(1) 通勤通学圏

通勤通学による流出流入状況を常住地から通勤通学先への流出割合としてみると、拠点都市である延岡市（＝東臼杵北部）への流出が東臼杵南部からは 8.4%、西臼杵から 2.1%となっている。また、西臼杵では県外（概ね熊本県の市町村）へ 2.5%が流出している。

また、延岡市への流入が 20%を越えるのは、合併前の北方町、北川町であり、高い流出率を示すのは総じて合併後の延岡市の範囲にとどまっている。なお、5%以上では日向市、門川町、(旧)北郷村が圏域内となる。

日向市では門川町、(旧)東郷町が 20%を超える流出を示しており、さらに(旧)西郷村、(旧)南郷村も 5%以上圏となっていることから、東臼杵南部ブロックの現美郷町以東を圏域に含んでいるとみられる。

西臼杵、及び諸塚村、椎葉村については、延岡市や日向市の通勤通学圏には含まれないと推定される。

表 通勤通学による流出先別流出率(%)

		通勤通学地(流出先)														
		宮崎			合計	都城			合計	延岡			合計	県外九州へ	県外その他へ	
		中部	南那珂	児湯		北諸県	西諸県	曾於		東臼杵北部	東臼杵南部	西臼杵				
常住地	宮崎	中部	95.5		2.3	98.1			1.0							
		南那珂	2.6	93.0		95.7		1.6	2.0						1.4	
		児湯	14.6		83.0	97.6					1.2		1.5			
		合計	68.6	12.0	17.1	97.7										
	都城	北諸県	2.6			2.7	92.7	1.1	2.1	95.9					1.1	
		西諸県	2.4			2.4	3.6	91.8		95.4					1.5	
		曾於志布志					9.8		79.9	89.7					9.5	
		合計	2.0			2.2	52.9	22.6	18.8	94.4					3.0	
	延岡	東臼杵北部									93.6	4.2		98.2		
		東臼杵南部	1.7		1.8	3.5					8.4	87.0		95.5		
西臼杵										2.1		94.9	97.0	2.3		
合計		1.0			1.8					51.9	35.1	10.1	97.1			
宮崎県合計		35.4	6.1	8.8	50.4	15.7	6.7	6.2	28.5	10.4	7.1	2.0	19.5	1.1		

注) 流出先が特定されない「その他」の区分があるため、本表の合計は100%とならない

H17 通勤通学圏（延岡市、日向市）・・・旧市町村界で作成



(2) 転入転出圏

平成19年10月1日から平成20年9月30日までの1年間の市町村間及び対県外の住民移動状況は下表のとおりである。

県内市町村全体として、県外への転出の割合が大きい、各市町村から宮崎市への転出が多い、圏域内拠点都市への転出が多い、という傾向が認められる。

延岡圏域については、東臼杵南部ブロックでは日向市への転出が延岡市への転出を上回っていること、西臼杵では転出先が分散していること、延岡市で県外への転出が70%を越えていること（宮崎県内では最も割合が高い）、などの特徴がある。

表 H19. 10. 1～H20. 9. 30の転入転出人口(転出先別割合)

		転出 合計 (人)	現住地 (H20. 9. 30の居住地) (=転出先) 単位: %																														県外と の転入 転出の 差 (人)		
			宮崎圏域										都城圏域										延岡圏域												
			中部				南那珂			児湯			北諸県		西諸県			鹿児島県		東日		東臼杵南部			西臼杵										
宮崎市	清武町	国富町	綾町	日南市	串間市	北郷町	南郷町	西都市	高鍋町	新富町	川南町	木城町	都農町	西米良村	都城市	三股町	小林市	えびの市	高原町	野尻町	曾於市	志布志市	延岡市	日向市	門川町	諸塚村	椎葉村	美郷町	高千穂町	日之影町	五ヶ瀬町				
前住地 (H19. 10. 1の居住地)	宮崎圏域	宮崎市	15,501	6	2	1	2	1	0	0	2	2	1	1	0	0	0	5	1	2	1	0	0	0	0	4	2	0	0	0	0	0	0	65	-1530
		清武町	2,406	36	0	0	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	4	0	1	1	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	46	-484
		国富町	802	46	1	4	1	0	0	3	2	1	0	0	0	0	3	1	0	0	0	0	0	0	4	1	0	0	0	0	0	0	0	29	6
		綾町	269	31	3	8	1	0	0	2	0	1	0	0	0	1	2	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	46	-33	
	南那珂	日南市	1,845	25	3	1	0	3	3	6	1	0	0	0	0	4	0	1	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	47	-100	
		串間市	911	16	2	1	0	5	0	4	0	0	0	0	0	5	0	0	1	0	0	0	1	2	0	0	0	0	1	0	0	60	-152		
		北郷町	197	23	4	0	34	1	4	1	2	0	0	1	0	4	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	25	18	
		南郷町	461	17	2	0	31	6	0	0	1	0	0	0	0	3	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35	-68	
	児湯	西都市	1,163	36	2	2	0	1	0	0	4	3	2	1	0	0	3	0	1	0	0	0	2	1	1	0	0	0	1	0	0	0	39	-42	
		高鍋町	1,265	21	1	0	0	0	0	4	5	3	2	2	0	4	0	2	0	0	0	0	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	49	-88	
		新富町	1,129	23	1	0	0	1	0	5	8	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	54	-120	
		川南町	667	18	1	1	1	0	0	2	14	2	3	5	0	2	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0	44	-53	
		木城町	162	21	1	1	1	0	0	2	17	7	4	0	0	1	1	0	0	0	0	0	4	2	0	0	0	0	1	0	0	0	38	0	
	都農町	476	21	0	0	0	0	0	3	8	2	13	3	0	4	0	1	0	0	0	0	3	7	1	0	0	0	0	0	0	0	0	33	-12	
	西米良村	66	48	0	0	3	2	0	0	12	5	3	2	3	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15	4	
	都城圏域	北諸県	都城市	6,442	15	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	9	2	1	1	0	4	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	58	-77
		三股町	1,173	9	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	41	0	2	1	0	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	39	-150	
		小林市	1,814	16	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	9	2	6	5	3	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	50	-227
		えびの市	1,578	6	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	13	1	9	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	65	-246
		高原町	423	11	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	10	1	24	0	5	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	43	-60
鹿児島県	野尻町	254	20	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0	19	3	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40	-20	
	曾於市	1,051	3	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	33	3	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	48	-505	
志布志市	894	2	0	0	1	4	0	0	0	0	0	0	0	8	1	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	75	-574		
延岡圏域	延岡市	6,823	13	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	4	3	0	0	0	0	1	0	0	71	-933		
	日向市	2,389	20	1	1	0	1	0	0	0	2	1	1	0	1	3	0	0	0	0	0	0	10	7	1	1	2	0	0	0	0	46	-142		
	門川町	730	9	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	23	21	0	0	0	1	1	0	0	0	38	-59		
	諸塚村	125	26	2	0	1	1	0	2	2	0	0	0	0	3	1	3	0	1	0	0	6	29	1	0	0	4	0	0	0	0	21	-17		
	椎葉村	138	30	1	0	1	1	0	3	4	0	1	1	0	4	1	1	0	1	0	0	3	22	1	0	0	1	0	0	0	0	25	-3		
	美郷町	270	21	1	0	2	0	0	0	1	1	1	1	0	3	2	1	1	0	1	0	7	27	5	3	0	1	0	0	0	0	21	-13		
	高千穂町	607	22	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	9	2	1	0	0	0	8	4	0	46	-106			
	日之影町	217	14	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	21	6	1	0	0	24	0	0	0	25	-9			
	五ヶ瀬町	278	20	2	1	0	1	0	2	1	1	0	1	0	6	0	0	1	0	0	0	13	1	1	0	1	0	8	0	0	0	38	-32		

5~10% 10~25% 25%以上 「0」表記は、転出者はいるが0.5%に満たない。空欄は転出者がいない市町村。

(3) アンケートによる生活圏の状況（日常生活圏）

アンケート調査による住民の日常的な生活圏の状況は以下のとおりである。

買物や通院、通勤通学、福祉施設の利用など日常的な施設は、概ね自市町村内もしくはブロック内がほぼ 90%を越えている。したがって、日常の生活については身近な範囲で充足されていると考えられる。

自市町村の外の施設利用では、東臼杵南部では日向市が、西臼杵では高千穂町がそれぞれブロックの中心的な役割を担っている傾向がある。このほか西臼杵では熊本県の施設を利用する数が一定量あることから、日常生活圏が熊本県（主に山都町）に広がっていることがうかがえる。

各施設までの所要時間は、各ブロックとも 50%以上が 15 分以内、80%以上が 30 分以内となっており、また、施設に対する満足度も「大変満足」と「まあ満足」の合計が概ね 80%以上となっていることから、日常的な施設の利用についてはほぼ利便性は満足されていると考えられる。

ブロック間の所要時間や満足度について比較すると、東臼杵北部では通勤通学の所要時間がやや長く、また、通勤通学、高齢者福祉施設、身近な公園に対する満足度がやや低い傾向がある。

東臼杵南部では、普段の買物、医療施設、通勤通学の所要時間がやや長く、通勤通学に対する満足度がやや低い傾向がある。

西臼杵では、他のブロックと比べて所要時間が長い施設はないが、買物、医療施設、高齢者福祉施設、身近な公園に対して満足度が低い傾向がある。

① 普段の買い物をする店舗、商店街

	東臼杵北		東臼杵南		西臼杵	
自市町村内	97.1		82.2		83.2	
自ブロック内	97.1		95.7		92.0	
市町村外第一位	日向市	0.8	日向市	13.2	高千穂町	8.7
他県					熊本県	3.1

② 軽度のケガや病気の治療のための医療施設

	東臼杵北		東臼杵南		西臼杵	
自市町村内	98.4		83.1		86.3	
自ブロック内	98.4		94.9		89.8	
市町村外第一位	宮崎市	0.4	日向市	11.6	山都町	4.2
他県					熊本県	1.8

③ 通勤している会社や通学している大学

	東臼杵北		東臼杵南		西臼杵	
自市町村内	91.5		79.1		87.1	
自ブロック内	91.5		87.5		95.2	
市町村外第一位	日向市	2.8	延岡市	7.2	高千穂町	4.1
他県					熊本県	2.7

④ 老人ホームやケアハウスなどの高齢者福祉施設

	東臼杵北		東臼杵南		西臼杵	
自市町村内	99.0		93.3		96.1	
自ブロック内	99.0		98.3		96.1	
市町村外第一位			日向市	4.5	延岡市	0.8
他県					熊本県	1.6

⑤ 保育所や幼稚園などの子育て支援施設

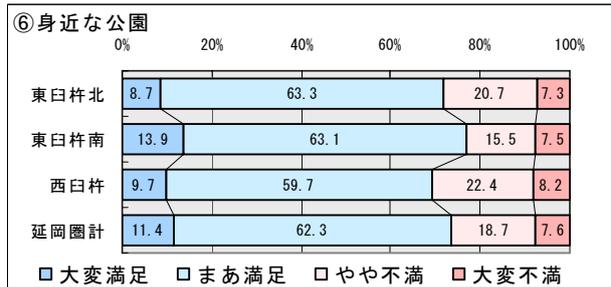
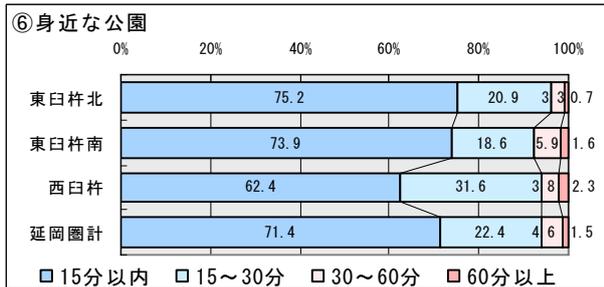
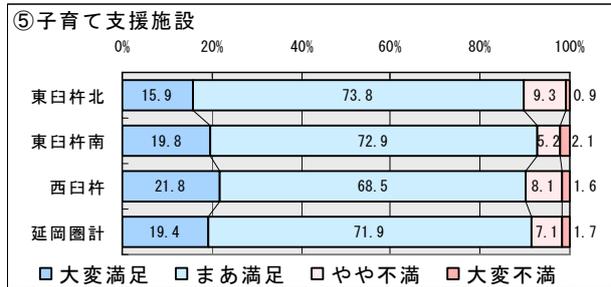
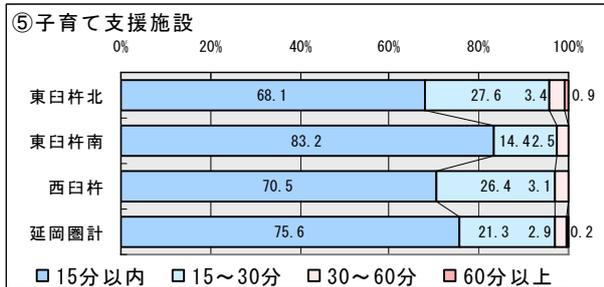
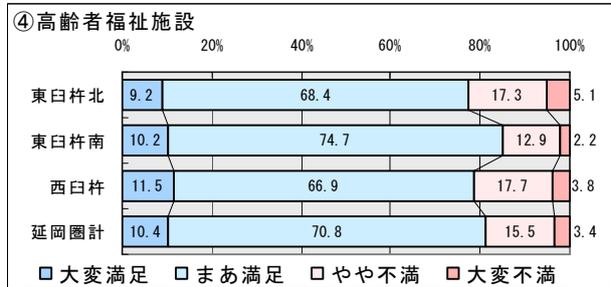
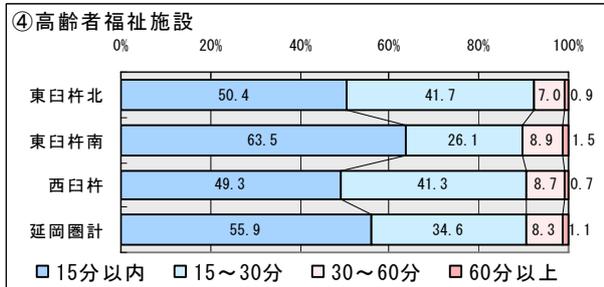
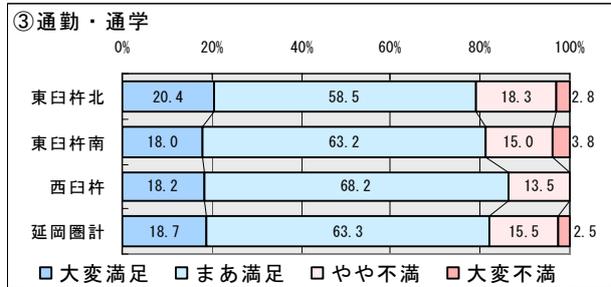
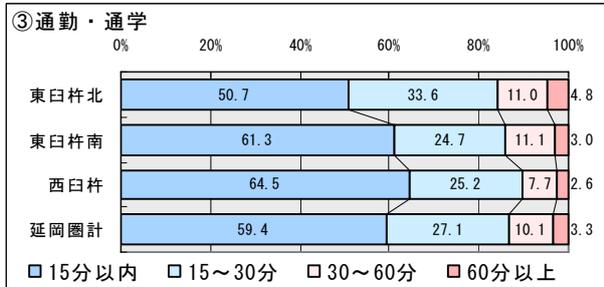
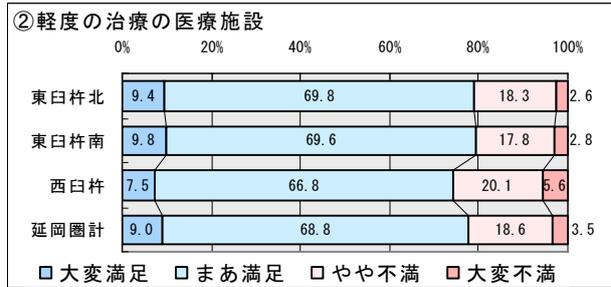
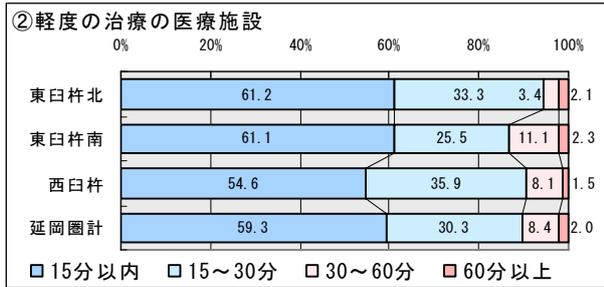
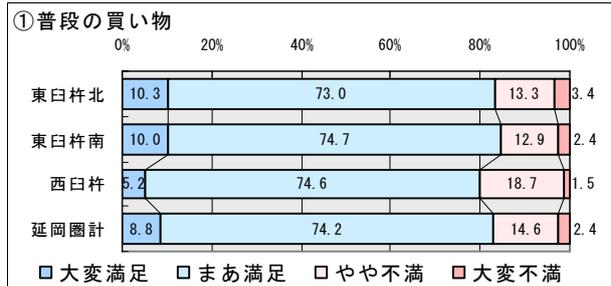
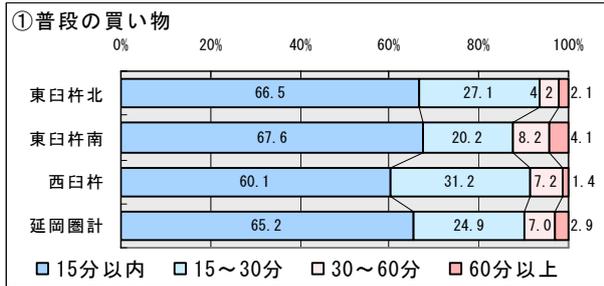
	東臼杵北		東臼杵南		西臼杵	
自市町村内	99.0		98.3		96.0	
自ブロック内	99.0		100.0		98.4	
市町村外第一位	熊本市	1.0	日向市	1.1	高千穂町	2.4
他県					熊本県	1.6

⑥ ちょっとした休息がとれる公園

	東臼杵北		東臼杵南		西臼杵	
自市町村内	97.2		93.7		92.6	
自ブロック内	97.2		97.9		95.0	
市町村外第一位	日向市	1.4	日向市	2.9	高千穂町	2.5
他県					熊本県	3.3

<施設までの所要時間>

<施設への満足度>



(4) アンケートによる生活圏の状況（広域施設）

広域施設については、自市町村外、ブロック外の利用傾向が強くなっている。またブロック間の傾向の違いが大きい。

東臼杵北部では、余暇施設を除く各施設で自市町村内の利用が75%以上となっており、特に、商業施設、医療施設、行政施設は80%を越え、概ね充足する水準にある。

東臼杵南部では、ブロック内の利用割合が50%を越えるのは商業施設、文化施設のみで、医療施設、行政施設、教育施設、余暇施設はブロック外の施設利用の割合が高く、医療施設、行政施設については延岡市、教育施設や余暇施設については宮崎市の利用が多くなっている。

西臼杵は、自ブロック内施設の利用は商業施設の29.2%を除いて、いずれも25%以下でとなっており、ブロック内の広域施設サービスが不十分であることを示している。また、延岡市よりも熊本市を始めとする熊本県内の施設利用割合が高いことが特徴であり、西臼杵は広域施設に関しては熊本県の圏域内にあるということができる。

施設までの所要時間については、西臼杵の所要時間がいずれの施設も1時間以上を要し、医療施設、文化施設、教育施設、余暇施設は2時間以上が20%を越えている。

施設に対する重要度の認識については、各施設とも「重要」と「まあ重要」の合計が60%を越え、必要性を感じている。

また、各ブロックとも医療施設に対して強く重要性を感じており、「重要」との指摘が70%を越えている。ついで商業施設で「重要」と「まあ重要」の合計が80%を越える傾向となっている。

①まとまった買い物をする大規模商業施設

	東臼杵北	東臼杵南	西臼杵
自市町村内	86.7	46.8	24.5
自ブロック内	86.7	72.5	29.2
自圏域内	88.4	83.2	61.8
市町村外第一位	宮崎市 5.3	日向市 25.7	延岡市 32.5
他県	熊本県 1.3	熊本県 2.3	熊本県 32.5
		大分県 1.0	

②高度な治療や検査のための医療施設

	東臼杵北	東臼杵南	西臼杵
自市町村内	82.6	28.9	23.2
自ブロック内	82.6	46.0	23.7
自圏域内	83.1	76.1	53.1
市町村外第一位	宮崎市 14.4	延岡市 30.1	熊本市 40.7
他県	熊本県 1.5	熊本県 3.1	熊本県 1.0
	大分県 1.0		

③美術鑑賞や文化活動のためのホールなどの施設

	東臼杵北	東臼杵南	西臼杵
自市町村内	76.4	46.5	24.2
自ブロック内	76.4	51.4	24.2
自圏域内	76.4	56.8	44.2
市町村外第一位	宮崎市 21.7	宮崎市 42.4	宮崎市 27.4
他県	熊本県 1.2		熊本県 25.3
	大分県 0.6		

④パスポート取得などに利用する広域行政施設

	東臼杵北	東臼杵南	西臼杵
自市町村内	94.4	22.7	16.2
自ブロック内	94.4	28.4	16.2
自圏域内	94.4	87.6	90.5
市町村外第一位	宮崎市 5.6	延岡市 59.3	延岡市 73.3
他県			熊本県 1.9

⑤大学・専門学校などの高度な教育施設

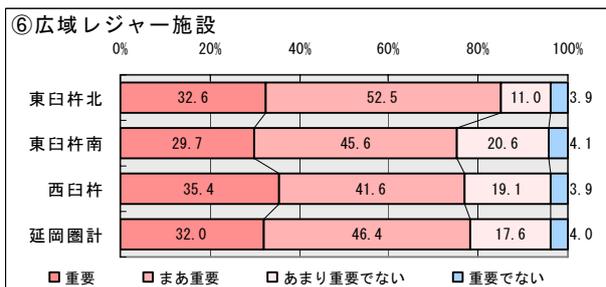
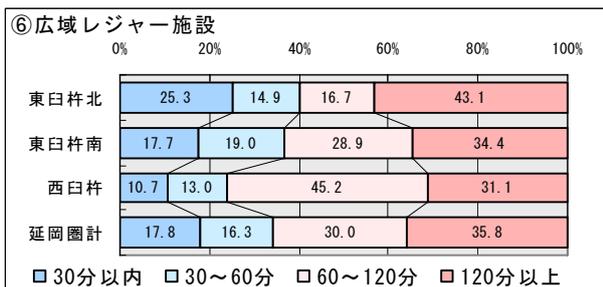
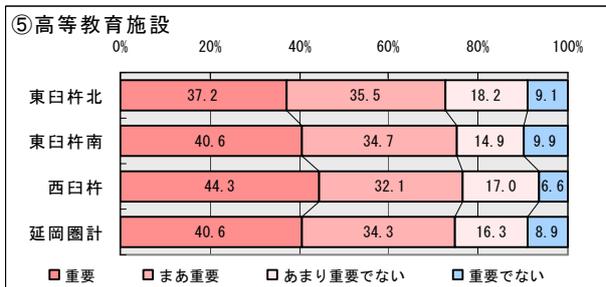
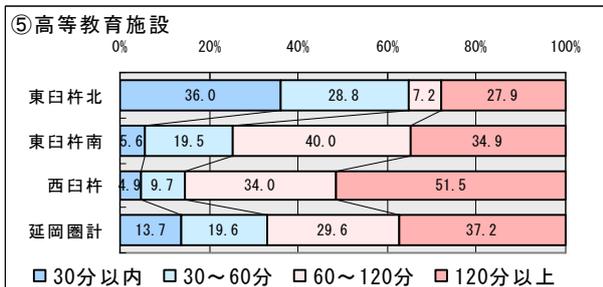
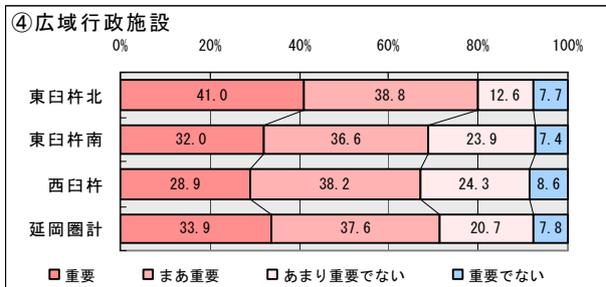
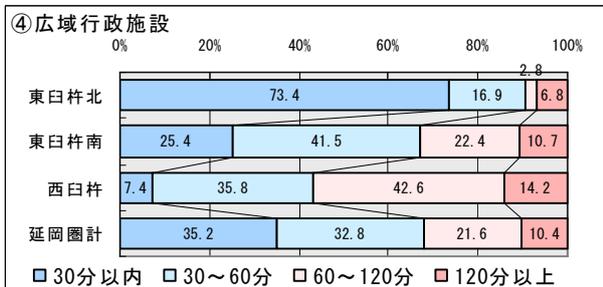
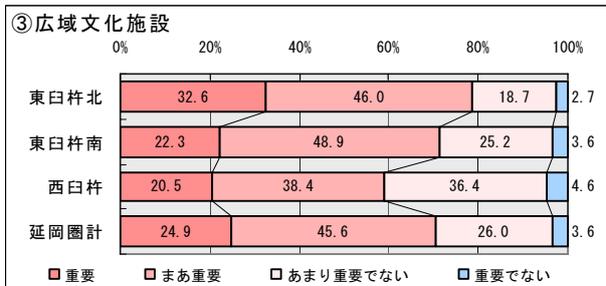
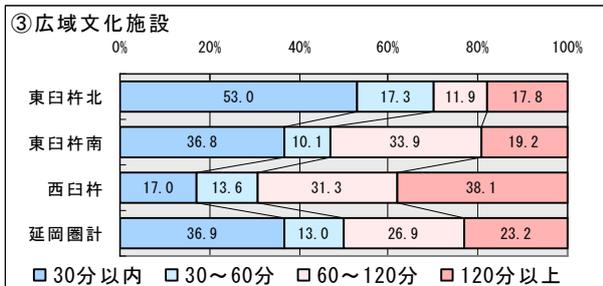
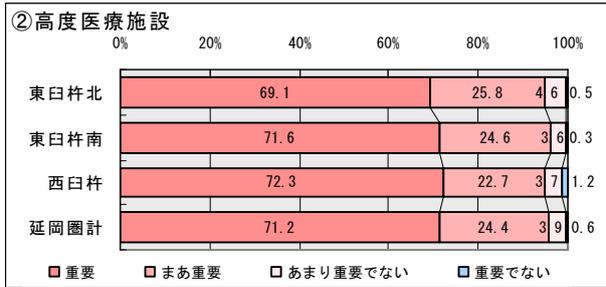
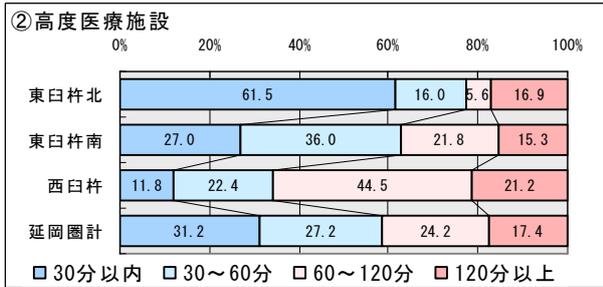
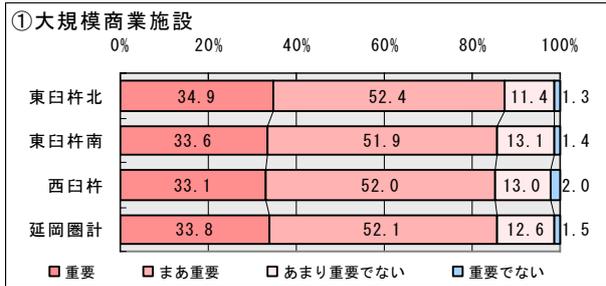
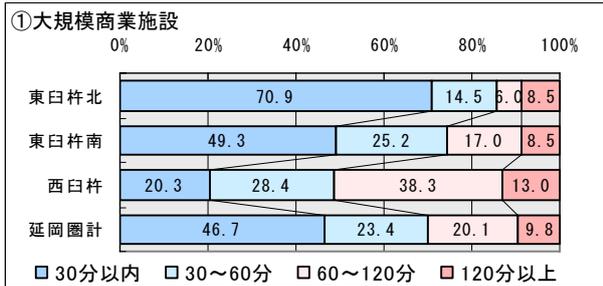
	東臼杵北	東臼杵南	西臼杵
自市町村内	78.3	5.1	6.6
自ブロック内	78.3	8.5	6.6
自圏域内	78.3	36.4	19.7
市町村外第一位	宮崎市 9.6	宮崎市 56.8	熊本市 31.1
他県	熊本県 2.4		

⑥余暇を過ごす観光・レジャー施設

	東臼杵北	東臼杵南	西臼杵
自市町村内	45.1	28.6	18.5
自ブロック内	45.1	40.2	19.3
自圏域内	48.9	44.0	27.7
市町村外第一位	宮崎市 18.0	宮崎市 35.9	熊本市 45.4
他県	熊本県 7.5	熊本県 6.4	熊本県 11.8
	大分県 18.8	大分県 3.0	大分県 1.7

<施設までの所要時間>

<施設の重要度>



1-5 施設サービスの水準

(1) 道路基盤

本圏域の市町村道、農道、林道を合わせた総延長は 7,100km で、総面積に占める道路密度は 2.2km/km²となっている。道路密度の県平均は 3.0km/km²と比較すると本圏域の道路配置密度は低い。

道路の内訳は、市町村道の 64.2%について、林道が 26.0%を占めていること、農道が 10%に満たないことが特徴となっている。県の平均では市町村道 72.4%、農道 16.7%、林道 10.9%となっていることと比較すると、本圏域が地形条件や山林が多いという土地利用条件が道路基盤にも強く反映しているといえることができる。

表 道路基盤の整備水準(国県道を除く)

	道路延長	市町村道	農道	林道	道路密度
	km				
東臼杵北	2,042	1,405	161	475	2.4
東臼杵南	3,550	2,188	363	999	2.2
西臼杵	1,508	966	173	370	2.2
延岡圏域	7,100	4,559	697	1,844	2.2
割合(%)	100.0	64.2	9.8	26.0	
宮崎県	22,838	16,535	3,806	2,498	3.0
割合(%)	100.0	72.4	16.7	10.9	

※道路密度=道路延長÷総面積 資料：公共施設状況調

(2) 高等教育施設

高校を含む高等教育施設は、圏域合計で 19 校（うち高校以外 7 校）立地しており、学生・生徒数の合計は 9,562 人（同 2,720 人）である。人口 1 万人当りの施設数は 0.74 校で、県平均の 0.98 校と比較すると、本圏域における高等教育施設数が少ないことを示している。この傾向は教育施設の種別に見ても同様の傾向である。

なお、西臼杵にあっては、該当施設は高校が 1 校のみである。

表 高等教育施設の立地状況 (H19)

	高等教育施設					学生生徒数(人)				
	計	高校	各種学校	専修学校	大学・短大	計	高校	各種学校	専修学校	大学・短大
東臼杵北部	12	7		3	2	6,599	3,964		222	2,413
東臼杵南部	6	4	1	1		2,402	2,317	9	76	
西臼杵	1	1				561	561			
延岡圏域	19	12	1	4	2	9,562	6,842	9	298	2,413
人口1万人当り	0.74	0.47	0.04	0.16	0.08	375	268	0	12	95
同 県平均	0.98	0.50	0.08	0.30	0.11	458	308	2	37	111

資料：県統計年鑑

(3) その他の公共公益施設

国の施設、県の施設及び文化施設の立地状況のうち、管轄圏域の段階構成による配置が行われる国、県の施設については、圏域全体を管轄する施設は延岡市に、次のレベル（概ねブロックを管轄）に日向市と高千穂町に配置されている。このほか、農林漁業や土木関連の施設が椎葉村、美郷町に配置されている。したがって、住民がこれらの行政施設を利用する場合は、それぞれのブロックの中心、もしくは圏域の中心に出かける必要がある。

文化施設は、概ね各市町村毎の実情に合わせた施設が立地している。

表 国、県等の施設立地状況

		延岡市	日向市	門川町	諸塚村	椎葉村	美郷町	高千穂町	日之影町	五ヶ瀬町
国の施設	法務局	○	○							
	公共職業安定所	○	○							
	職業能力開発促進センター	○								
	労働基準監督署	○								
	高等裁判所									
	地方裁判所	○								
	家庭裁判所	○						○		
	簡易裁判所	○	○					○		
	税務署	○								
	国立病院									
	社会保険事務所	○								
県の施設	警察署	○	○					○		
	企業局	○	○							
	農政関連	○	○			○	○	○		
	畜産関連	○	○							
	教育事務所	○						○		
	土木事務所	○	○			○		○		
	保健所	○	○					○		
	パスポート	○	○							
	その他	○					○			○
文化施設	公会堂	3	2	1			1			1
	公民館	3	9	2	1		3	3	1	2
	図書館	2	1	1			2	1		
	博物館					1				

資料：公共施設状況調、施設ホームページ等

注)国県施設は立地の有無、文化施設は施設数

(4) 医療サービス

平成 20 年 3 月に策定された「宮崎県医療計画」（以下「医療計画」とする）により、宮崎県ならびに本圏域の医療の現状と課題について整理を行なう。

①医療圏の設定

医療計画では、県内を 7 つの二次医療圏に区分し、「特殊医療を除く一般の医療需要に対応」することとしている。本圏域は、東臼杵北部と西臼杵をあわせた「宮崎県北部医療圏」と、東臼杵南部と区域が一致する「日向入郷医療圏」の 2 医療圏が設定されている。

二次医療圏の設定



医療圏について

- ・「医療計画」において、県内は 7 つの「二次医療圏」が設定されている（平成 5 年に当初設定、今回も変更なし）。
- ・二次医療圏は、「医療法第 30 条の 4 第 2 項第 10 号の規定に基づく区域で、特殊医療を除く一般の医療需要に対応するため設定するもので、入院治療を要するような比較的専門性の高い医療が概ね完結できる圏域」と定義され、「地理的条件や日常生活の需要の充足状況、交通事情等の社会的条件を考慮して」定められている。
- ・なお、プライマリ・ケアに関する保健医療サービスを提供する 1 次医療圏は非設定、先進的な技術や発生頻度の低い疾病の治療など特殊な医療を提供する三次医療圏は全県とされている。

②医療圏の施設等の状況

本圏域（宮崎県北部と日向入郷の合計）には34病院（一般病院29）が立地しており、人口10万人当り施設数では全国平均を上回る施設数となっている。また病院の病床数も

4,471床設置され、これも人口10万人当り病床数としては全国平均を上回っている。しかし、療養及び一般の病床数（10万人当り）では、日向入郷の水準が県の平均を下回っている。

診療所数は圏域内に155施設立地し、人口10万人当り約60施設である。これは全国平均の77.2施設と比較すると立地密度は低水準である。

本圏域の診療所の特徴は、有床診療所が多いことである。

また、医師数は404人で人口10万人当り159人となっており、これは県平均、全国平均のおよそ75%の水準である。特に日向入郷で医師数が少ないこと、診療科別で小児科系や産婦人科系、その他系の医師数が少ないことが目立っている。

(表) 医療圏別病院数

(平成18年10月1日現在)

医療圏	総数		一般病院		精神病院		結核病院	
	10万対		10万対		10万対		10万対	
宮崎県北部	20	12.7	17	10.8	3	1.9	0	0
日向入郷	14	14.8	12	12.7	2	2.1	0	0
宮崎東諸県	41	9.6	37	8.7	4	0.9	0	0
西都児湯	12	10.9	11	10.0	1	0.9	0	0
日南串間	12	14.6	11	13.4	1	1.2	0	0
都城北諸県	29	14.9	27	13.8	2	1.0	0	0
西諸	17	20.5	15	18.1	2	2.4	0	0
宮崎県	145	12.6	130	11.3	15	1.3	0	0
全国	8,943	7.0	7,870	6.2	1,072	0.8	1	0

資料：「平成18年医療施設調査」（厚生労働省）

(表) 医療圏別病院病床数

(平成18年10月1日現在)

医療圏	総数		療養及び一般病床		精神病床		感染症病床		結核病床	
	10万対		10万対		10万対		10万対		10万対	
宮崎県北部	2,714	1,718.0	1,757	1,112.2	953	603.3	4	2.5	0	0.0
日向入郷	1,757	1,858.5	939	993.2	814	861.0	4	4.2	0	0.0
宮崎東諸県	6,601	1,550.9	5,125	1,204.1	1,378	323.8	6	1.4	92	21.6
西都児湯	1,715	1,552.6	1,165	1,054.7	546	494.3	4	3.6	0	0.0
日南串間	1,896	2,312.4	1,213	1,479.4	674	822.0	4	4.9	5	6.1
都城北諸県	3,707	1,900.7	2,474	1,268.5	1,216	623.4	4	2.0	13	6.7
西諸	1,372	1,657.4	937	1,131.9	431	520.7	4	4.8	0	0.0
宮崎県	19,762	1,721.4	13,610	1,185.6	6,012	523.7	30	2.6	110	9.6
全国	1,626,589	1,273.1	1,261,244	987.1	352,437	275.8	1,799	1.4	11,129	8.7

資料：「平成18年医療施設調査」（厚生労働省）

(表) 医療圏別診療所施設数及び病床数

(平成18年10月1日現在)

医療圏	診療所(総数)		有床診療所		無床診療所		病床数		歯科診療所	
	10万対		10万対		10万対		10万対		10万対	
宮崎県北部	99	62.7	32	20.3	67	42.4	506	320.3	67	42.4
日向入郷	56	59.2	19	20.1	37	39.1	298	315.2	33	34.9
宮崎東諸県	406	95.4	108	25.4	298	70.0	1,680	394.7	229	53.8
西都児湯	81	73.3	17	15.4	64	57.9	279	252.6	45	40.7
日南串間	67	81.7	16	19.5	51	62.2	229	279.3	32	39.0
都城北諸県	140	71.8	60	30.8	80	41.0	965	494.8	81	41.5
西諸	62	74.9	17	20.5	45	54.4	257	310.5	32	38.7
宮崎県	911	79.4	269	23.4	642	55.9	4,214	367.1	519	45.2
全国	98,609	77.2	12,858	10.1	85,751	67.1	159,898	125.1	67,392	52.7

資料：「平成18年医療施設調査」（厚生労働省）

(表) 医療圏別医療施設従事医師数(診療科目別)

(平成18年12月末現在)

医療圏	内科系		外科系		小児科系		産婦人科系		その他		計	
	10万対		10万対		10万対		10万対		10万対		10万対	
宮崎県北部	118	73.8	65	40.7	14	8.8	16	10.0	59	36.9	272	170.2
日向入郷	49	48.6	35	36.8	4	4.2	7	7.4	37	38.9	132	135.9
宮崎東諸県	462	108.8	288	67.8	61	14.4	67	15.8	353	83.1	1,231	289.9
西都児湯	54	48.6	35	31.5	13	11.7	3	2.7	24	21.6	129	116.1
日南串間	68	81.9	32	38.5	11	13.2	8	9.6	41	49.4	160	192.6
都城北諸県	137	70.1	81	41.4	15	7.7	17	8.7	97	49.6	347	177.5
西諸	57	81.9	39	46.7	5	6.0	6	7.2	29	34.7	136	176.5
宮崎県	945	82.3	575	50.2	123	10.7	124	10.8	640	55.8	2,407	209.7
全国	103,781	81.3	54,683	42.9	15,361	12.0	11,783	9.2	77,932	61.0	263,540	206.3

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査」（厚生労働省）

注) ①内科系：内科、循環器科、胃腸科、消化器科、呼吸器科、神経内科、心療内科、放射線科

②外科系：外科、整形外科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、形成外科

美容外科、リハビリテーション科

③小児科系：小児科、小児外科

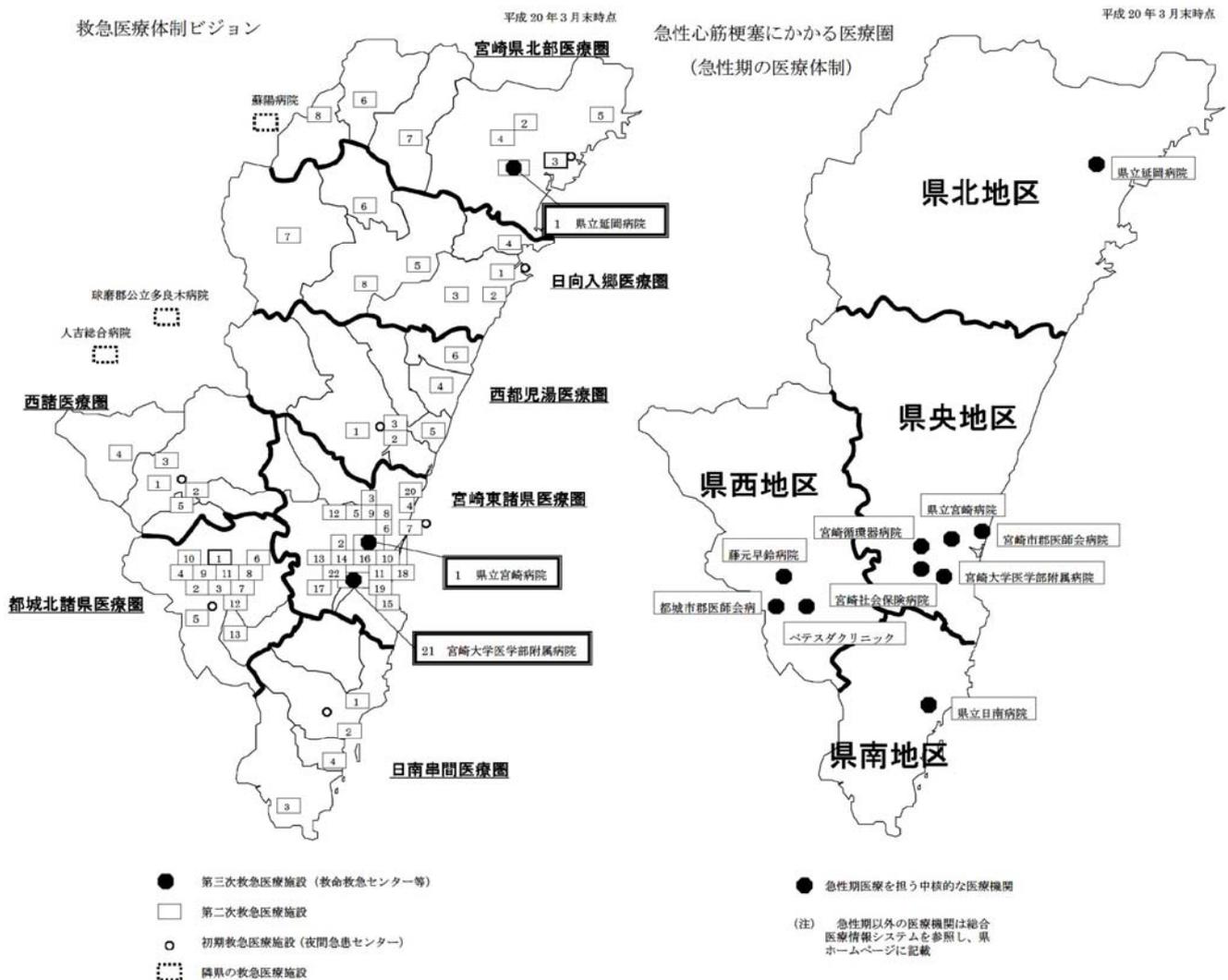
④産婦人科系：産婦人科、産科、婦人科

③医療計画における医療体制

医療計画においては、疾病別、医療事業別に医療体制が計画されているが、その中から急性心筋梗塞（疾病）、救急医療（事業）を抜粋すると、下図のような医療体制となっている。

この図から、救命救急センター、急性期心筋梗塞ともに本圏域では県立延岡病院への依存が強いことが示されている。また、二次救急医療施設の分布が少ないことが指摘できる。本圏域が地形条件から円滑な交通が制約されているという現状を合わせて考慮すると、医療施設の配置や医師の配置を含め、住民の安心を確保するために対応を図る必要がある。

なお、医療計画では医療事業の一つとしてへき地医療を掲げ、「すべての県民が質の高い医療サービスを安心して受けられる医療体制を確立するためには、医療に恵まれない山間へき地の医療を確保することが重要です。このため、へき地公立病院等への自治医科大学卒業医師や医師派遣システムで採用した医師を派遣するとともに、へき地医療拠点病院等の往診機能の充実など、へき地医療の確保を図ります。」とされている。

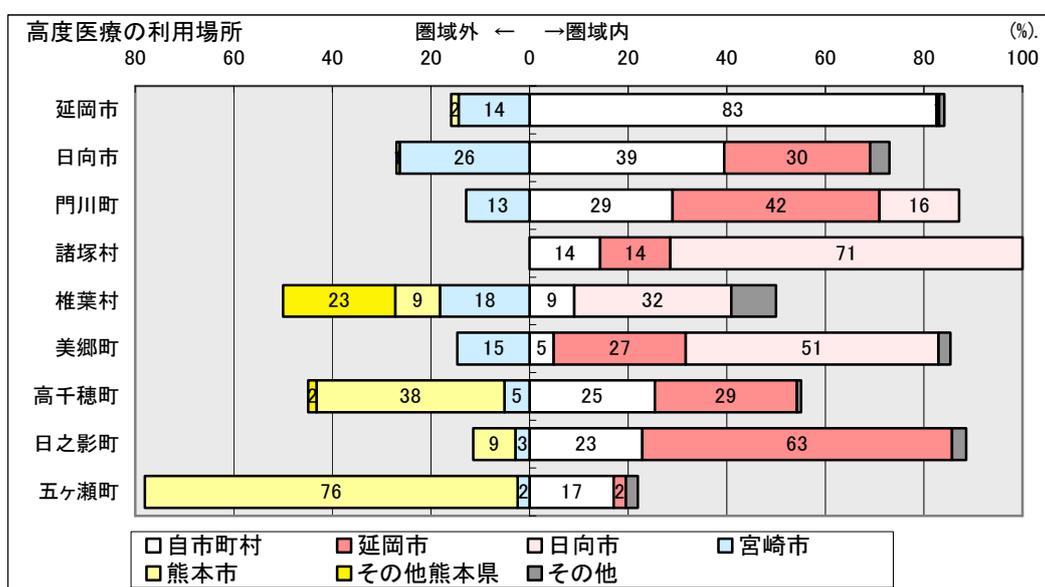


④アンケート調査による高度医療施設の利用状況

市町村別の高度医療施設の利用状況は、延岡市、日向市、門川町、日之影町で3分の2以上が自市町村内もしくは延岡市となっている。また、美郷町、高千穂町でそれぞれ27%、29%が延岡市で利用となっており、本圏域の全体的な傾向としては延岡市の医療施設が利用されているといえる。

しかし、椎葉村、高千穂町、五ヶ瀬町では熊本県内の医療施設の利用割合が高く、特に五ヶ瀬町では76%と4分の3以上が熊本市の医療施設利用となっている。このほか、諸塚村の71%、椎葉村の32%、美郷町の51%が日向市の施設を利用している。

このように、高度医療施設の利用については、施設までの所要時間や交通条件に大きく左右された傾向が認められる。



(5) 買物圏（商圈）

買物圏は、平成 15 年に県が実施した「消費者動向調査」に基づき、「婦人服等の買物場所」（複数回答）の割合を手がかりにして、買い回り性商業圏域を想定した。

本圏域では、延岡市を利用する買物客は 52.0%にとどまり、日向市の 41.2%の吸引実態、及び、西臼杵で県外が 28.6%に達しており、熊本県側との結びつきが強いことを踏まえると、買物圏は延岡圏域、日向圏域と熊本県に三分されていると推定することができる。

なお、今回実施したアンケート調査によると、東臼杵南部市町村では日向市施設の利用が多いこと、県境部に位置する椎葉村、高千穂町、五ヶ瀬町では熊本県の施設利用傾向が強いこと、など、商業圏域の形成は、各市町村の位置に強く影響されていることが認められる。

表 H15消費者動向調査による吸引率の状況(%)

居住地	普段行くお店がある都市			
	延岡市	日向市	宮崎市	県外
東臼杵北部	92.1	3.6	7.2	10.9
東臼杵南部	22.7	78.4	14.1	10.4
西臼杵	60.2	5.6	5.0	28.6
延岡圏域	52.0	41.2	10.2	13.7

※市町村別の「婦人服等の普段行くお店」の買物場所(割合)を集計
 ※普段行くお店は、重複回答のため合計は100%にはならない

資料：H15宮崎県消費者動向調査

H15 延岡市の商圈（旧行政界）

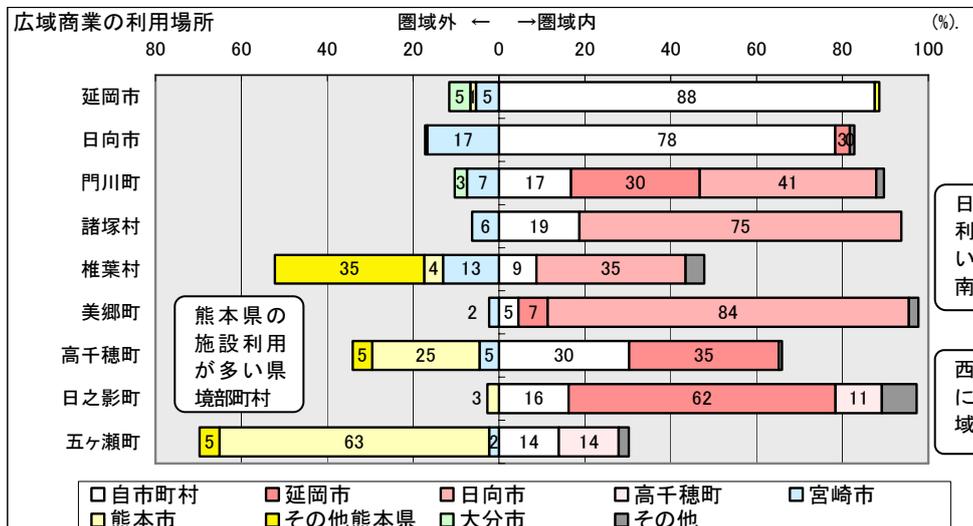


H15 日向市の商圈（旧行政界）



凡例
 25～50%
 50～75%
 75%以上
 買物で訪れる都市
 圏域区分

表 アンケートによる市町村別広域商業施設利用状況



日向市の利用が多い東臼杵南部町村
 西臼杵内でも町によって利用圏域が異なる

第2章 課題の整理

2-1 市町村別の整理

市町村へのヒアリング、活性化協議会での意見、課題・将来の方向に関する意見等に基づき、市町村ごとの特性・問題点と課題、及び市町村のセールスポイントと将来の方向について整理を行なった。

	特性・問題点と課題	セールスポイントと将来の方向
延岡市	<ul style="list-style-type: none"> ・中活計画認定に向けて取り組んでいる。 ・工業団地の整備による企業誘致に取り組んでいる。 ・医療は医師不足が問題。臨床研修医制度で医者が減った。 ・最大の課題は医療であり、県に医療施設の増加を要望しに、県北市町村ぐるみで何度か出向いたこともある。 ・宮崎市、熊本市、大分市の結節点として、東中九州での位置づけを明確にしたい。 ・現在うまくいっているものは果たして何があるか。それぐらいの危機感を持たないと、地域が沈んでいく。 ・県北は社会資本整備が遅れており、また、雇用の場がない。高速道路がなく、高速道路にアクセスする道も不十分であり、そのことでますます雇用創出が遠のくという悪循環に陥っている。インフラが整備され、延岡市・日向市の会社にスムーズに通勤できる環境が必要である。 ・情報基盤としては、今ある CATV が単にテレビの視聴やインターネットぐらいにしか使われていないという問題があり、もっと活用できるのではと考える。 ・延岡市の都市機能、産業集積機能を圏域で活用できるように、定住自立圏構想を推進していきたい。 ・1つ1つの施策ではだめで、例えば情報基盤と医療のリンク、延岡市の産業と細島港のリンクなど、延岡市だけで考えてもだめなので、他市町村の知恵をいただきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県下で唯一のコンテナヤードを有し、細島港にも近い物流拠点としての機能を活かし、工業団地を整備している。道路整備が進めば雇用は拡大する。山間部にも住み続けられるように雇用の場を創出したい。 ・大学（福祉・薬学系、教育・生活系）を2つ抱えており、県北で広域に活用してもらえるように顔合わせもしている。 ・豊富な農林水産資源 ・中核企業（旭化成、旭有機材）と地元中小企業（機械金属系製造業）が一体となった工業振興 ・企業と大学、行政との連携 ・圏域随一の消費地である延岡市に豊富な農林水産物があることは、地産地消という点で、産業として成り立つ可能性がある。また、ブランド価値のある農林水産物は、大都市部に消費を求めることができる。 ・「東九州伊勢えび海道」や「定置網体験」等で実践しているように、農林水産業と観光を結び付けることによる相乗効果も期待される。 ・クレアパークの2次造成は、あと数年で完了予定であり、企業誘致を積極的に展開したい。 ・定住自立圏構想の中で、他に工業団地ができないか検討中。 ・地場産業の育成に向け、工業製品の出展に助成を設けている。 ・単に医療施設を充実させるのみでなく、子どもへの医療・教育面において、光ケーブルを活用した医療相談などの条件整備も重要だと考える。 ・熊本都市圏をもう少し意識したほうがよいと思う。新幹線が開通したとき、圏域内がバラバラでは対応できない。圏域で1つになって観光客を呼び込まないと、振り向いてもらえないと思う。
日向市	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道高架事業、土地区画整、商業集積整備事業と、全国でも例のない三大事業を同時に取り組んでいる。 ・日向入郷の2次医療も崩壊寸前にある。小さい子どもは夜病気になるので延岡市へ連れて行き、それでもだめ 	<ul style="list-style-type: none"> ・細島工業団地に旭化成関連のハイポア工場が建設中であり2010年に稼働予定。 ・木材関連企業を含めて誘致に努めている。

	<p>なら県病院（宮崎市）へ連れて行かなければならない。安心して暮らせる状況をつくるほうがよい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2次医療を行っていた3つの病院のうち、2つが医師不足で2次医療をやめた。そのため、延岡市と一緒に広域の夜間急病センターを開設した。2次医療までは日向市で何とかできるようにしたい。 ・最大の問題は、雇用の場の確保である。転出者の割合は、県内55%、県外45%とあるが、教職員の異動を考えると、県外転出者の方が多い。進学で出て行っても戻ってこない。細島工業団地にも企業が入らない。雇用の場がないのは、近隣市町村にも影響を及ぼす。 ・交通の問題として、例えば朝は入郷から日向市に向かうバスはあるが、逆方向の便はない。1つの自治体ではなかなか交通問題が解決できない。連携したいがなかなかうまくいかない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・工業団地整備の助成制度を設けている。 ・特産品等を東京へ売り込むにも、日向市だけでは困難なので、県北で連携して売り込みに行きたい。
門川町	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援本部を立ち上げ各課横断で支援策の企画立案をしている。 ・企業誘致は事業費を付けて調査をして進める。 ・農業と観光を産業にしたい。後継者の育成を民間がしているので、間接的でも対応したい。 ・消防は日向市に事務委託している。 ・定住自立圏構想には医療、企業誘致の面で期待している。 ・バイオマスは量が必要なので広域でやるのに適しているのでは。 ・第一次産業、農工商連携、圏域連携したグリーンツーリズム等を考える必要がある。 ・都市機能として医療、高等教育・学校、文化芸術など若い人が好む部分は今は弱い。圏域を発展させるには不十分である。都市機能を1つに集約し何かをつくるのも、圏域の向上には必要である。 ・15歳以下が少ないので、子どもの育てやすさを考えるには、教育機能等の強化を図る必要がある。 ・農業でも連携してプラスにはたらく部分はある。 ・お年寄りが活き活きとはたらくようにしたい。 ・沿岸部が充実しても、入郷・西臼杵は第一次産業の充実を図っていくのがよい。 ・圏域を充実させるには、都市施設の連携が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・延岡市と日向市にはさまれ、新産業都市に指定され、ベッドタウンとして両都市の影響を受けてきた。延岡市と日向市ががっちり組んで、都市機能を充実させてほしい。将来は高速道路も開通するので、状況は変わってくると思われる。 ・水産加工業が盛んで、しっかりした販路を持っているため、これに農・工が乗れるようにできないかと考えている。 ・延岡工業界で最近チョウザメの飼育をはじめたように、第一次産業と第二次産業の連携も可能である。 ・昨年、民間の30～40歳代を中心に「異業種交流会」を開催。 ・活性化策としてマップづくりや商品券などの取り組みを行った。 ・新商品の開発がテーマとなり、鱧（ハモ）料理を美味しく食べる「平兵衛酢ボン酢」づくりが話題に。 ・廃校の活用方策を公募した。応募は複数あり、実現している。
椎葉村	<ul style="list-style-type: none"> ・地デジにあわせて情報インフラ整備を行っており、安否確認も行えるようにする。 ・村営バスのダイヤ改正を行い、幹線のみ運行を支線に広げたところ乗客が大きく伸びた。 ・医療は、1次は対応可能。2次3次は延岡市、日向市。手術できる設備もあるが、医者がいない。 ・救急は搬送のみで救命士もいない。協定を結び、北益城と北球磨に搬送している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・条件不利地域だが、広大な森林資源を含む自然環境と、民俗文化がセールスポイント。 ・生活環境基盤には決して恵まれていないが、その中で生き生きと暮らす“人”という資源も強みだろう。 ・セールスポイントを圏域で生かすと考えると、広域観光という視点になる。

<ul style="list-style-type: none"> ・国の調査により救急にヘリを使うことも視野に入れることも考えなければならない。 ・中学は 6 割以上が村が格安で提供する寄宿舎にはいる。 ・高齢者福祉施設は大きな雇用を生み出している。 ・観光は耳川水域、西臼杵、それに西都も含めたもの、県北、九州中央など、複数の協議会に属しているが、効果が見えてこない。 ・日本全国で少子高齢化が叫ばれているが、福祉の問題は一概ではなく、例えば延岡市と本村では抱える問題はおそらく異なる。本村での最重要課題は、日常生活をそのまま維持できるかどうかということである。 ・本村では、昨年から各集落を巡回できるコミュニティバスの手立てを取り、また、独居老人を見廻るシステムの構築も行っている。これらの維持・充実が大きな課題である。 ・問題は、2 次医療と消防・防災の体制で、本村単独では困難なので広域で対応する必要がある。 ・説明資料では、建設業の占める割合が多いとのことであったが、あくまでも生産額上の話で、農林業の振興も現在着々と進んでいる。実際、兼業農家が多いが、統計数値上では生産額の多い方（建設業など）にまとめられている気がする。本村では、引き続き農林業の振興を充実させていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・従来の観光施策ではなく体験型、滞在型観光の振興を目的とした施策に取り組んでいる。しかしながら、単一市町村では提供できるメニューや受け皿的にも限界があるため、それぞれの地域の特性を生かした広域的な連携の必要性を感じている。 ・集落の統廃合の問題も出てくると考えられる。独居老人のうち希望者には集合住宅に移住していただき、その中で要介護状態の方については、養護施設等に移っていただく。そのような制度は充実させているところである。 ・今後は、高齢化を支える仕事の形態が増えてくる気がするので、福祉施策と一体的に考えて、少しテーマを整理して、それらを1つずつ解決していくことが大事だと思う。
<p>諸塚村</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商圈は広く、熊本県のチランも入ってくる。 ・後継者の育成が大きな課題。高校がないため若者が出ていってしまう。後継者がいなければ高齢化率は上がり、消防団の形成も困難になる。 ・最も大事な命に関わる医療。1 次医療は村で対応できるが、2 次医療以降は広域連携が必要。 ・ここ 4～5 年で高齢者人口の増加は落ち着き、むしろ下がる傾向になると思う。また、65 歳未満が流出せずとどまれば、高齢化率はこれ以上上がらない。 ・福祉の問題を除けば、本村では 65 歳以上でも労働に従事している人が多いので問題はない。労働力人口の多少は問題ではなく、後継者対策や少子化の方が心配と考える。 ・結婚する人が増えれば、（子どもがいなくても）身内の介護が可能になり福祉問題もある程度片付く。後継者、結婚、少子化の問題が解決すれば何とかなる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・広域で観光に取り組んでいるが、それがメインではなく産業全体に活かすためのもの。
<p>美郷町</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特区申請により小中一貫教育に取り組んでいる。 ・延岡市や日向市に通勤できるため、広域での企業誘致を検討いただきたい。 ・情報基盤整備を行っており、都市部との情報格差がないようにしたい。 ・救急は 1 次医療については町で対応しているが、2 次医療としては日向市等へ搬送しており、町に救急救命士はいない。消防の常備化については救急に特化しても良いのではないかと。 ・どこに住んでいても、医療や水道など生活に必要なものは受けられる環境を整えるべきである。特に中山間 	<ul style="list-style-type: none"> ・優れた素材（林産物や農産物など）がある。 ・「朝色紅茶」の商品名で、美郷地域産の茶葉を 100% 使用した紅茶を販売。福岡の博多座でも試験的に販売した。 ・美郷町産の素材を使った加工商品の新規開発及びリニューアルを行った。 ・キンカンのように、他の農林産物についてもブランド化できるかが今後の課題。 ・仕事を増やすには、第一次産業を活性化させる必要がある。もっと食料自給率を上げて、第一次産業で生活が成り立つ、中山間地域で生活で

	<p>地域では交通体系をどうするかという課題がある。日向市や延岡市では高度先進医療の機能を担っていただきたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定住自立圏の中で人が動き、農産物が動いて、圏域の中でそれらを消費する。これまで中山間地域の若者は関西・関東の大都市圏に流出することが多かったが、今後は圏内での人の動きができるような圏域づくりをしていく必要があるのではないか。 ・林業では、外材の輸入を制限して国産材の利用を促進し、値段を上げることで所得向上につなげていくなどの思い切った施策が必要ではないか。 	<p>きる状況をつくっていく必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・救急搬送体制は、現在、町職員が実施。休日は委託。今後は全て委託の方向。
高千穂町	<ul style="list-style-type: none"> ・人口の1/3が市街地に集中している。 ・観光関連ビジネスに力を入れている。特に阿蘇との連携。商圏は熊本。 ・医療は対応できない場合に延岡市、延岡市で対応できない場合は熊本に搬送している。 ・県境を超えて連携するときはビジョン・方向性が違うため困ることがある。 ・文化面は福岡に出れば良いため、無理に整備する必要はない。 <p>・若者の定住策が最大の課題である。観光産業に特化して若者の流出を食い止められないか、また、第一次・二次・三次産業をリンクさせた「六次産業」として独自産業化できないか、それを観光でできないか考えているところである。</p> <p>・西臼杵の場合、買物には熊本まで行く機会が多い。また、観光の入込みも熊本空港の利用率が高いため、熊本空港からの足として、二次交通を充実させたい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・農協は宮崎牛をブランドとして売り出そうとしているが、本町は“高千穂牛”をブランド化したいと考えている。H22 高千穂村市場を供給・加工・販売の拠点として整備する予定。今後は、販路の開拓・拡大、安定供給が課題。 ・商品はたくさんあるが、販路がつくられていない。関連機関と連携するシステムができないか考えている。 ・派遣された「地域再生マネージャー」によると、高千穂町の食材は良いとの評価を得たので、自信を持ってPRしたい。(良さを知らなかった。) ・消防署が無い(常備消防が無い)ため、移送免許を持つ町職員が担当。夜間、休日は委託。県内で間に合わない場合は熊本県(熊大、済生会)まで行くこともある。 ・熊本空港から高千穂町までの交通機関の便数を増やすなど二次交通の実証実験を行ったり、タクシー・レンタカーの充実を図るなどの取組みを行っているところである。
日之影町	<ul style="list-style-type: none"> ・国道沿いに人口の7割が集中している。 ・空き店舗を商工会で借りて観光案内などを行っている。 ・阿蘇から高千穂町にくる観光客を日之影まで引き込みたい ・医療は産科がないことが大きな問題。また、緊急医療にも時間がかかる。 ・鉄道がなくなったため、高校へ通い辛くなった。 ・西臼杵で雇用拡大協議会を立ち上げ、勉強会や研修を行っている。 ・住環境を整備して延岡市に通えるようにしたい。 ・合併をするよりも、機能に応じた協議会立ち上げなどのほうが柔軟な対応ができる。 <p>・救急医療について、奥まった集落から街なかに出るまで1時間かかるようなところがあり、問題が多い。</p> <p>・買物については、延岡市が近いので、延岡市を利用することが多い。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・安らぎと温もり、人が行き交う「自然の恵みが人を呼ぶ里」づくりを目標とした人と人との連携。 ・観光として森林セラピーに取り組んでおり、今後高千穂鉄道の軌道跡を活用した取り組みも考えている。 ・森林セラピー基地として交流人口の増加をめざしていく本町にとって、受け入れ体制の強化を図るには、点と点が線で結ばなければならない。 ・町内の人と人との連絡・協力しあい、情報を取り合いながら、より良いおもてなしを実施することが、活性化へと繋がっていく。 ・グリーンツーリズムとあわせて廃校活用の計画がある。 ・町場の民間会社の福利厚生施設にするなどのアイデアも出ている。

	<ul style="list-style-type: none"> ・学校については、高千穂高校や延岡市内の高校への進学が多いが、一部は熊本へ進学する。 ・限界集落の問題は、「水源の里」で検討委員会を開きながら対策を練る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・熊本空港の利用が多く、入込み客も熊本空港経由が多い。阿蘇圏域の観光客を取り込むために西臼杵地区で協力していきたい。
五ヶ瀬町	<ul style="list-style-type: none"> ・熊本まで近いことから、消費や物流は熊本とのつながりが大きい。 ・救急車がない。搬送のみになり、救急救命ができない。消防が非常備であるため、分署が欲しいが難しい。消防については消防署のある山都町と協定をつくり対応している。 ・広域連携として観光に取り組んでおり、阿蘇と高千穂町の間であることを活かしたい。 ・昭和の合併において、歴史的につながりが強い旧蘇陽町との合併が論じられたことがあったが、諸般の事情を経て現在に至っている。 ・企業誘致した工場が撤退したため、スキー場やワイナリーなど地域資源を活かす産業に取り組んでいる。 ・熊本県に隣接しているため、熊本市への依存度が大きく、熊本抜きに圏域を語るができない。 ・人口減の要因としては、雇用がないことが最も大きく、町内では雇用の場が安定して確保できない。雇用の場があれば戻りたいという声も少なくない。 ・産業構造は第一次産業中心であるが、建設業と雲海酒造に大きく依存しているところがあり、第一次産業の振興がなかなかできない。まずは若者の定住から図っていききたい。 ・医療と消防防災は、広域でないと解決できない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・九州の中央部に位置しており、九州各県の県庁所在地までの所要時間が比較的短時間である。 ・隣接する熊本県（熊本市及び阿蘇地域）との連携拠点としていかせるのでは。 ・日本一と名がつくものは多数ある。 ・本町では生産加工の「2.5次産業」としてワイナリーに重点を置いている。1つの町では解決できないことが多いので、周辺自治体とタイアップし振興を図りたい。 ・しかし、例えば伝統的な「釜煎り茶」は手間がかかり煎茶の1/2ほどの収益であるため、販路の拡大等の手を打たないと伝統が消える。 ・農林基盤がしっかりしないと商・工との連携もうまくいかない。 ・救急患者は基本的に熊本に搬送。救急救命士がいないので、搬送途中での乗り換えもある。熊本からのヘリの出勤もあった。 ・廃校の活用を実施したが、目的外使用は不可、国庫補助事業には残債があるとリニューアル債が使えないなど、特区及び地域再生計画を策定してもさまざまな壁があつて、結局一般財源からの支出が必要であつた。

2-2 延岡圏域の課題の整理

○地形・交通条件

(特性・問題点)

- ・平野部が少なく、全体の9割近くを林野が占めるという地形、土地利用条件が地域活動を制約し、産業の活性化、医療や福祉サービスの提供、地域間交流の促進など様々な取り組みを図る上で隘路となっている。
- ・国道網はネットワークされているが地形条件に制約されて安定した速度での通行が困難な状況にある。

(課題)

- 地形や土地利用は、与えられた条件でありこれを解消することはできないと受けとめ、「条件不利地域」を逆転して、地域の強みと位置づけ再評価するような取り組みが必要である。
- 高速交通網、幹線交通網、生活道路それぞれについて建設・整備を推進が必要である。あわせて円滑な人やものの流れを支える交通サービスシステムを確立する必要がある。
- 高齢者や子育て世代、児童生徒などの日常生活における円滑な移動を確保するため、地域交通サービスの充実が必要である。

○人口構造

(特性・問題点)

- ・わが国でこれまで経験したことがない速さで少子・高齢化、人口減少が進行している。
- ・ブロック間、沿岸部と山間部でその進行の度合いが異なり、山間部でより深刻な状況にある。
- ・このまま進めば、西臼杵では高齢者人口が生産年齢人口を上回るなど、より深刻な状況に到る恐れがある。
- ・コミュニティの維持が困難、生産機能の低下、地域サービスの低下などへの波及の恐れがある。
- ・人口減少の要因のひとつは、進学のため圏外に転出した学生が、Uターンして戻る割合が少ないこと、及び青壮年層が定着せずに転出してしまうという人口の社会移動特性がある。これは、働く場が十分に提供されていないことが最大の原因である。

(課題)

- 地域社会、人々の暮らしを持続させて行くために、人口活力を取り戻し、雇用確保、コミュニティの維持、安全安心の確保、インフラ整備など、多分野にわたる総合的な対策が必要である。
- 高卒者の地元定着、大学卒業者のUターンの受け皿確保、青壮年層の定住化を図るため、雇用の場の確保及び高等教育機関の拡充を重点的に図ることが必要である。
- 地域コミュニティにおける人々の暮らしを支え、その持続を図ることが必要である

○産業構造

(特性・問題点)

- ・高齢者が多いブロックでは就業率、労働力率が高いが、今後後期高齢者の増加とともに下がっていく恐れがある。
- ・沿岸部では第二次産業に、山間部では農業と建設業に依存する産業構造となっており、景気動向に左右されることや、生産性の低さが問題である。
- ・製造業にあっては食品加工、生活関連型、金属加工型等の幅広い業種の定着が進んでいない。
- ・第三次産業の定着は相対的に遅れている。
- ・人口の減少、高齢化の深化に伴い就業人口の減少、生産規模の縮小などが予想され、女性や高齢者の就業がこれまで以上に増加する可能性が予想される。
- ・造成した団地において企業誘致を図っており実績もあるが、更なる企業誘致が必要である。
- ・各市町村とも圏域の基幹産業は第一次産業との認識は共通している。

(課題)

- 雇用の場の確保は換言すれば産業の振興であり、人口構造の問題解消のためには雇用の拡大ができるよう産業の振興を図ることが重要である。
- 製造業において多様な業種の定着、成長を実現化させることが必要である。
- 基幹産業である第一次産業を本圏域の素材と捉え、担い手確保、高付加価値化、大規模化、流通の改善、他産業からの参入誘導などを、地域の特性を踏まえつつ総合的に取り組んでいく必要がある。
- 医療、介護、商業、観光等の商業、サービス業は、マンパワーによるところが大きく、雇用の場の拡大を図るためにもその定着化や活性化が必要である。
- 人口減少や高齢化により女性や高齢者が働く機会が拡大していくと見込まれることから、その就業環境の整備を図ることが必要である。

○生活圏

(特性・問題点)

- ・ 日常的な施設利用は自市町村内で概ね完結しているが、西臼杵ブロックにおいては日常的にも熊本県側との結びつき（施設利用）が認められる。
- ・ 延岡市、日向市は行政機能の利用や就業地としての機能を担っているが、広域的な医療、文化、教育の中心性について高くはない。
- ・ 西臼杵ブロックは通勤通学の統計で見ると、諸施設や地域機能の利用において熊本県との結びつきが強い傾向にある。
- ・ 広域施設までの所要時間が 2 時間を越える場合をはじめ、全体に所要時間が長く、特に西臼杵ブロックで顕著である。

(課題)

- 住民は現状の交通条件、時間距離などの与条件のもとに利用施設を選択していることから、条件の変化がない限りその選択を前提として考える必要がある。
- 延岡市では、雇用の場、基幹的な医療サービス、高等教育、買い回り性商業など広域性を有する機能を充実させていくことが必要である。
- 圏域の血管となる交通ネットワークが十分に機能するよう、道路整備、バス、コミュニティバス、高齢者支援タクシーなど様々な取り組みと、巡回サービスや訪問形式など新しいサービス形式をあわせて試みる必要がある。

○医療

(特性・問題点)

- ・ 医療計画においては県北、日向入郷の二つの二次医療圏が設定されているが、二次医療圏間のサービス水準に差があることや、医療圏内においても利用利便性に大きな差があるため、医療圏の枠を越えた利用をせざるを得ない地域がある。
- ・ 救急医療は、山間部において 119 番受付を役場で対応している例や搬送先を熊本県に依存する例など、医療計画に沿った医療水準を確保する上で、道路基盤や公共輸送サービスの交通条件の水準の低さが隘路となっている。
- ・ 住民は広域的な施設の利用について、医療を特に重要視している。

(課題)

- 県医療計画に沿って医療サービスの充実を実現していくこととなるが、本圏域の山間部についてはへき地医療事業として着実な実現を図る必要がある。
- 安心できる地域生活を実現のため、救急医療対策は緊急性を要する課題となっている。
- 医療サービスを支えるためにも交通体系の充実が必要である。

第3章 今後めざすべき姿

(1) 基本的な考え方

本圏域は面積 3,184km²の広がりを持ち、東西、南北とも延長が 60km に達する。また、西臼杵や入郷地区をはじめ地形条件が厳しく、交通や土地利用が大きく制約される条件不利地域となっている。

また、少子化、高齢化を伴いつつ人口が減少しており、かつ、そのスピードはこれまで未経験の変化であり、この急激な変化が、産業、雇用、コミュニティなどへ波及し、これがさらに人口活力を低下させるという悪循環をもたらしている。

したがって、活力ある圏域づくりを図るためには、この悪循環をどこかで断ち切る必要があるが、一方で、本圏域には豊かな自然がもたらす豊富な山の幸、海の幸に恵まれ、また天孫降臨などの神話や伝説に溢れた、そして、その中ではぐくまれた日常の生活を営む住民の力がある。

今後目指すべき姿は、このような「資源」を活かして、個性ある産業の再構築、経済的な自立、人材の定着、少子高齢化と人口減少下における多様なライフスタイルの実現を図る中に活路を見出していくことにより、誇りと自信をもつことができる圏域づくりを図ることとする。

あわせて、都市的・社会的サービスを楽しむような機能配置やネットワークづくりを行なうことにより、住民が安心して生活できる環境の確保、維持を目指す。

このような将来の姿を目指す中で、基幹・拠点都市の役割、それぞれのブロックや市町村の役割、集落単位の役割を適切に分担し、効率的でバランスの取れた圏域の形成を図る。

(2) 圏域の捉え方

本圏域の面積は、九州管内では佐賀県の総面積を上回る広さであり、しかも、地形条件が厳しく交通や土地利用が大きく制約されている。このような条件のもと、住民の生活圏の実態には、次のような特徴がある。

- ① 日常的な生活利便施設の利用は、各市町村内で概ね充足している
- ② 西臼杵や入郷地区では、広域的施設の利用圏が熊本県に広がっており、医療、文化施設、高等教育施設などについては延岡市、日向市よりも熊本県との結びつきが強い
- ③ 入郷地区においては、延岡市よりも日向市との結びつきが深い
- ④ 高速ネットワークや基幹路線、生活路線の未整備により、圏域の中心と位置づけられた延岡市の都市機能の周辺からの利用は、行政施設などに限られている

このような特徴を踏まえると、住民の日常生活の安定、圏域内の産業の活性化などさまざまな施策を展開する上で、圏域の枠組みとして全てを延岡圏域ひとつと位置づけていくことは、実態から外れる可能性がある。

したがって、本圏域の構成を考えるに当たっては、中心都市にフルセットで地域機能

を集積させて、その浮揚によって圏域全体を牽引していくというよりも、現状の利用圏を踏まえつつ機能別に配置を考えていくことが住民の感覚とも一致すると考えられる。

以上の考え方に基づくと、本圏域の構成は医療圏、通勤通学圏、買物圏、行政圏などがそれぞれの特性に応じた圏域を形成し、全体としては各圏域が重層した複合的な圏域構造となることが展望される。

(3) 伸ばしていく優位性

(圏域の素材を生かした「商品」の開発)

本圏域の活性化に向けては、地域に賦存する農林水産資源、沿岸部の製造業や港湾による物流、歴史的資源あるいは熟練した労働力などの圏域を特徴づける様々な資源を活用して、本圏域にしかない「商品」を創造するという方向を目指していくべきである。

このため、例えば農林水産物と歴史的資源、自然資源を結びつけて特色ある観光へつなげることや、農産物を食材として料理とセットにした商品開発など、個別産業の枠にとられない農商工が連携した取り組みが重要となってくる。

また、あわせて販路の開拓を積極的に行なうとともに、付加価値の高い商品へと磨きあげていくために、幅広い人材や試験研究機関の活用、あるいは外部の目を積極的に取り入れるために圏域外との交流の促進を図ることも必要である。

(第一次産業の再評価を踏まえた活性化)

将来的に地球規模での食料供給の逼迫が予測されることや、食の安全に対する関心の高まりなどを背景に、わが国農業は食料の自給率向上へと転換が図られることが必要である。また、農家の法人化や他業種の参入、連携による付加価値を高めた農業生産が行なわれるなど、産業としての農業に対する再評価の流れができつつある。

本圏域においても、このような流れを従来の零細性、相対的に不利な条件、後継者難などから自立ができなかった状況の転機ととらえ、恵まれた自然環境や豊富な農林水産資源などの本圏域の素材を活かした農商工連携への支援やマッチング機会の提供などを通して、その実現を促進していく段階にきている。

(4) 克服・付加していくべき弱点

(雇用の場の確保による人口の定着促進)

人口の社会移動特性として、高卒者の進学・就職による圏域外への流出が極めて多く、また、大学卒業後に地元に戻る数が少ないこと、及び一旦地元就業した青壮年層が再び転出する傾向があげられる。その背景としては雇用の受け皿が十分ではないことや、日常生活を送る上での社会的・都市的サービスが不十分であることが推測される。

このため、企業誘致や地場産業の振興を通じて、新たな産業の創造や福祉サービス、救急医療サービスなど様々な分野で雇用の場の確保に努めるとともに、広域的、日常的な地域機能の充実を図ることにより、若者や中堅層の定住化を促進することが必要である。

（付加価値が高く、多様な産業構成の実現）

第一次産業や建設業に依存した山間部の産業構造、中心的な企業の動向に左右される沿岸部の製造業など、本圏域の産業構造は地域別に固定化しており、各産業の連携による新たな展開が進んでいない。また、一次産品が多いことから付加価値水準が低い状況となっている。このため、「伸ばしていく優位性」で述べたように、農産物や林産品などの地域資源の活用、組み合わせによる特色ある産業を育成し、幅広い産業構成の実現を図ることが期待される。

（交通インフラの整備）

本圏域の特に山間部が条件不利とされる背景の一つは、交通インフラの脆弱性にある。住民に安心を与える医療サービスの充実、鮮度の高い農産物等の流通、圏域内の通勤通学流動の確保、観光客の入込など、生産や生活、圏域外との交流などの面で、交通インフラの脆弱性が制約条件となっており、厳しい地形条件のもと幹線道路や生活道路などの整備により、県の中長期道路整備計画に沿った県内 1 時間構想の実現化を図ることや、コミュニティバス、介護タクシーなどきめ細かい輸送手段の導入による地域内交通環境の向上を図ることが必要である。

（緊急時対応システムの確立）

本圏域の西臼杵、入郷地区では、医療、救急、消防の体制確立が遅れており、住民に日常生活上の不安をもたらしている。本圏域のサービス範囲が過大であることや、人口密度が低いこと、あるいは脆弱な交通インフラがその背景にあると考えられる。

今後高齢化の更なる進行とともに、自主的な防災機能も低下することが懸念されるなか、本圏域にとって長年の懸案となっている常備消防や救急搬送システムの確立は急務であることを踏まえ、当該地区における緊急時対応システムの確立が求められている。

（5）基幹都市圏の中心都市と周辺市町村の役割分担

（基幹都市圏の中心都市に求められる役割）

圏域の活性化に向けては、各市町村の意見として市町村の枠を越え連携して取り組むことについての指摘が多かった。具体的には、雇用の受け皿の確保や特産品の開発や市場への提供、及び救急医療に対して、単独で取り組むことが困難なこと、あるいは効果が限られることが指摘されている。

本圏域にあっては、県北の中心として延岡市に様々な都市機能が集積しているが、東臼杵南部の中心として日向市にも商業機能や雇用の場などが集積していることから、両市が連携して拠点性を高め、人口流出のダム機能の役割を果たしていくことが求められているといえる。

以上を踏まえ、若者の定着化を図るため雇用の場の創出に向けて、製造業、商業、サービス業などの都市型産業の振興を図ることや、中心商業地の活性化対策などにより都市の賑わいの回復を図ること、及び住民の安心を支えるため、高度医療機能の充実を目指す必要がある。なお、これらの機能の円滑な利用を実現するためには、高速道路や生

活道路など交通インフラの整備によるアクセス性の向上を図るとともに、他の基幹都市圏（熊本、大分、宮崎）との交流促進を図ることが重要である。

（周辺市町村における安心して暮らすことができる生活圏の形成）

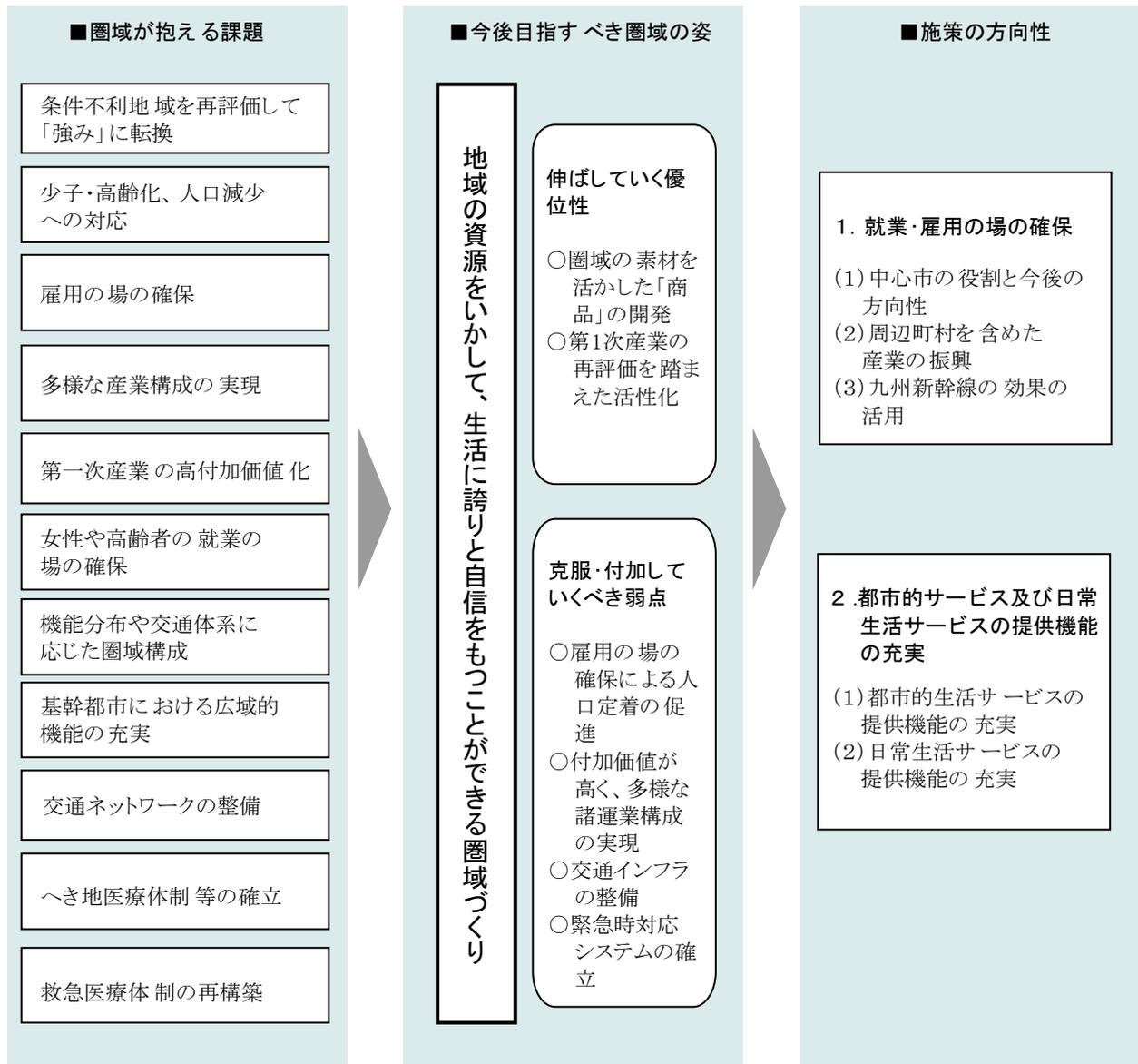
山間部では、人口減少や少子高齢化に伴い、自主防災や協働した農業生産などの従来からのコミュニティが崩壊してしまう危機感、救急医療に対する不安感、生産規模が小さい農業や建設業に依存した産業構造による閉塞感などが深刻化している。

このため、地域住民の日常生活の安定を目指した支援ネットワークの構築やミニ拠点の形成、へき地を克服する医療システムの導入、第一次産業への他産業からの参入による産業再生などに総合的に取り組むことを通して、地域活力の維持、向上を図ることが求められている。

第4章 将来の姿の実現に向けた施策の方向性

今後目指すべき圏域の姿の実現化を図るために、本圏域の置かれた状況や諸条件を踏まえ、展開すべき施策を、「就業・雇用の場の確保」と「都市的サービス及び日常生活サービスの提供機能の充実」の2点を柱として、その方向性を整理する。

□実現に向けた施策の構成



4-1 就業・雇用の場の確保

本格的な少子高齢化・人口減少社会を迎えようとする中において、本圏域における定住と自立を図るためには、まず、就業・雇用の場をいかに確保できるかが重要な要素となる。

このため、中心市（延岡市～日向市）に就業・雇用の場が確保されることは大変重要であるが、本圏域においては、地形的制約があるため、必ずしもそれだけで問題が解決するものではない。

このようなことから、本圏域においては、中心市における対策と周辺町村を含めた就業・雇用の場の確保対策を図る必要がある。

（1）中心市の役割と今後の方向性

圏域全体で続いている人口流出を抑制していくためには、中心市の人口流出のダム機能を強化することが不可欠である。本圏域においては、延岡市から日向市にかけて製造業が集積しており、その特性を活かした新たな産業の創出や企業誘致等を進めることによって就業・雇用の場を確保し、圏域全体の人口流出のダム機能の強化に努める必要がある。

①企業誘致の促進

今回実施した企業アンケート調査の結果では、企業の立地に際しては土地の価格や交通利便性を重視しているが、本圏域について、この条件を当てはめてみると、やはり交通インフラの整備は重要課題であり、東九州自動車道や九州横断道路延岡線だけでなく、細島港やJRの整備が早期に進められる必要がある。

特に、東九州自動車道が完成すれば、本圏域は、北九州から大分県に連なる圏域となり、企業誘致に際しての優位性が大きく向上すると考えられ、延岡市においては、このような見通しを持って工業団地の確保に着手している。

また、物流の観点からは、細島港やJRコンテナヤードの整備を進めるとともにアクセス道路など関連基盤の整備を図っていく必要がある。

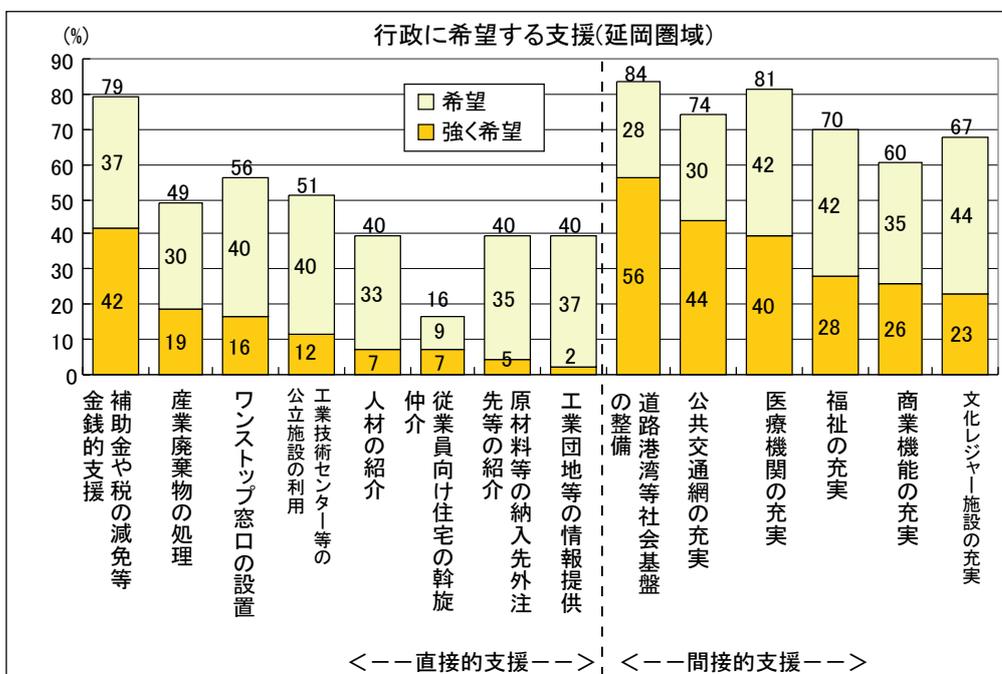
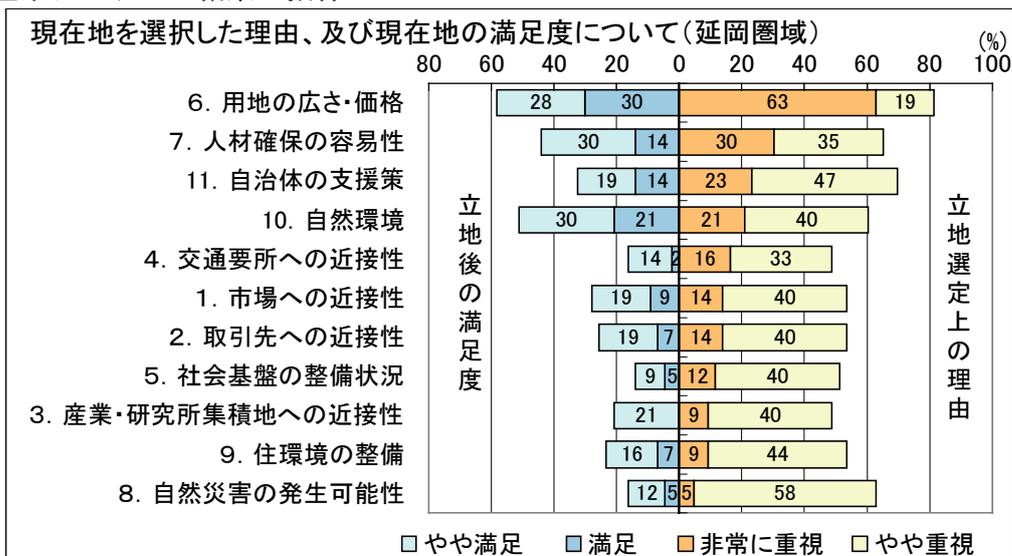
このため、クリアパーク（延岡市）、細島4区工業団地（日向市）、竹名工業団地（門川町）等の既存工業団地への企業立地の促進を図る。誘致に当たっては、価格面の競争力、行政の支援などの特色を強くアピールすることや、本圏域に立地が少ない地方資源型（食料品や木材加工など）製造業の立地やICT系のオフィス需要に対応した誘致促進など、戦略的な取り組みを図っていく必要がある。

なお、今後の九州自動車道等の完成を展望して、新たな工場適地の選定についての検討を進めていく必要がある。

表 分譲中の工業団地（「宮崎県主要工業団地のご案内」より）

団地名	市町村名	総面積(ha)	分譲中面(ha)	価格(円/㎡)
クリアパーク延岡工業団地	延岡市	12.7	0.7	18,700
差木野工場用地	〃	1.8	1.8	12,700
細島4区工業団地	日向市	72.3	3.6	13,728
竹名工業団地	門川町	27.0	8.7	13,600

企業アンケート結果の抜粋



②製造業等の集積を活かした新しい産業の育成

延岡市及び日向市には化学工業や機械製造などの製造業が集積しており、高い技術力活かした医療や新エネルギー等の分野において、更なる事業展開が期待される。

その一方で、食品加工等の分野では未発達段階にあり、本圏域に存在する豊富な農林水産物を産業振興に十分に活かしてきれていない現状にある。

しかし、この状況を逆に見れば、当地域に存在する豊富な資源（シイタケや木材などの農林産物、ハモなどの水産物など）を素材として、そこに製造業の技術を活用することにより、食品加工業をはじめ新たな産業の育成を図ることも十分に可能であると考えられる。

本圏域における産業の活力を増進させ、雇用機会の拡大を図っていくためには、製造業に蓄積された技術に基づく新分野への展開や、第一次産業と製造業、サービス業が連携して生産、加工、販売が一体化した高付加価値商品の開発に向けて、企業間連携の場の提供や資金面の支援など、その環境整備を図っていく必要がある。

<取り組みの例>

※バイオマスタウン構想（門川町）

- ・生ごみを活用した土壌改良材、漁業系残渣を活用した魚餌飼料、廃食用油の開発、利活用を進める。また将来的には、未利用間伐材を利用したペレット燃料化を目指す。

※バイオマスタウン構想（日向市）

- ・豊富な森林資源を固形燃料として利活用するとともに、家畜排せつ物や生ごみの堆肥化を促進する等、バイオマスの有効利活用について、市民・関係団体、行政が連携して取り組み、資源循環型社会を構築と農林水産業の振興や新産業の創出を目指す。

※木質バイオマス発電設備の設置（延岡市）

- ・旭化成が木質バイオマス発電所の新設を発表。九州内で出た間伐材などを用いたチップを主燃料とする発電所で、豊富な森林資源の活用が期待されている。

③産学官の連携による研究開発

地域資源を資材とした新たな産業分野の育成などを進めていくためには、産学官連携による研究開発機能の充実と地域産業への技術移転がスムーズに行われることが必要である。

また、県においては、県内高等教育機関で構成する高等教育コンソーシアム宮崎との連携事業や宮崎大学等との共同研究、さらに文部科学省の「平成 20 年度都市エリア産学官連携促進事業」に採択された九州保健福祉大学薬学部と県水産試験場等が連携した「健康安全な長寿社会を支援する水産資源活用技術の創出」の取り組みなどを実施しているが、市町村と高等教育機関との連携についても今後、重要になってくるものと考えられる。

このため、県で実施している連携の取り組みを参考にしながら、連携の場の提供や県の各種試験場の参加のあり方や支援のあり方など、市町村や地域の高等教育機関、企業等が参加する連携の仕組みについて、検討していく必要がある。

<取り組みの例>

※チョウザメ・キャビアの商品化に向けた関係機関連携の動き（延岡市）

・現在、(財)宮崎県産業支援財団を核に九州保健福祉大学、県水産試験場、地元企業等が連携する「都市エリア産学官連携促進事業」では、チョウザメの魚肉に多く含まれ「老年性認知症」の予防効果が認められる「カルノシン」に関する商品化に向けた共同研究・検討が進められており、高齢社会に対応する「食と健康」を視点とした新産業の創出を目指して、機能性素材原料である魚の養殖技術から機能性の評価（in vivo）、作用機序解明、安全性確認、回収技術及び食品加工技術までの一連の研究が行なわれている。

（２）周辺町村を含めた産業の振興

本圏域の特性として、「圏域の範囲が広いこと」及び「山間部を多く抱えるなどの地形的な制約があること」から、中心市だけで就業・雇用の場の問題が解決する訳ではなく、周辺町村を含めた産業の振興を図っていく必要がある。

そこで、圏域全体の産業構造を見ると、中心市以外では第一次産業の就業割合が高く、基幹産業となっているが、経営の困難さから担い手が減少し、高齢化が進むなど、課題を抱えている。

一方、日本の食糧自給率は、カロリーベースで40%と低迷し、多くを輸入に頼っているのが現状であり、将来予想される食料難や食の安全・安心に対する関心の高まりなどを背景に、新たな視点から農林水産業を捉え直すことが必要になっている。

このようなことを念頭に置きつつ、本圏域の農林水産業を見ると、木材及びシイタケなどの特産林産物、アジ、サバ、ハモなどの水産資源、多様な農産物など豊富な素材が存在しており、これらを活用した農商工連携の取り組みなどにより新たな展開をめざすことが可能となる。

①農商工連携の促進

周辺市町村においては、それぞれ地元の農林水産物を活用した特産品の開発を行いブランド化に向けた取り組み等が行なわれている。このような取り組みは全国各地で同様の試行が行われているところであるが、本圏域で生産される商品の知名度は浸透するには至っていないのが現状である。

このため、開発された商品を市場の厳しい評価に晒していくこと、消費者が欲しい時

にすぐに供給できるようなシステムづくり、消費者の心をつかむストーリーを組み合わせた新しい商品開発などを、農商工がそれぞれ得意分野の力を結集して従来の第一次産業の枠にとどまらない、新しい自立できる産業として育成していくことが必要である。

平成 20 年に制定された農商工等連携促進法により、農林漁業者と中小企業者が連携して行なう新事業展開を支援する制度が図られ、加えて県においてもこれを補完する「みやぎ農商工連携応援ファンド」の制度を創設し、様々な連携の取り組みに対してきめ細かい支援を図ろうとしている。

このような制度面の整備のもと、中小企業者や農林漁業者のさまざまな動きを捉え、それぞれの課題を明らかにして、資金面の支援、専門家のアドバイス、研究開発機関との連携などの的確な支援を通して、自立した産業への誘導、定着を図っていく必要がある。

<取り組みの例>

※市町村による特産品化の取り組み

- ・民俗文化の活用による体験型観光と第一次産業の連携（椎葉村）
- ・木材、紅茶などのブランド化（美郷町）
- ・高千穂牛のブランド化（高千穂町）
- ・農林水産物の特産品化への取り組み（各市町村）

※佐藤焼酎製造場(株)の焼酎（延岡市）

- ・延岡市で生産された芋（コガネセンガン）、栗、米、麦を原料として使用している。

※林業とバイオマス産業との連携（門川町）

- ・本町誘致企業の木質ペレット製造会社と森林組合とが連携し、資材供給体制の整備に向けた取り組みが行われている。圏域でのさらなるバイオマス推進を図りたい。

※ブドウ、ワインの特産品化（五ヶ瀬町）

- ①ぶどう：ワイナリーを中心として、ワイン以外の商品開発をすすめている。
- ②ワイン：ワインを使った商品（サイダーやカステラ）を開発し好評を得ている。これ以外にも加工品開発を進め、町の特産品の顔としたい。

※農林水産商工連携による新商品開発、人材育成のための研修会開催（門川町）

- ・門川町の異業種組織（農・林・水産・商工・福祉・文化・行政）が、魚料理（特にハモ）に合う調味料を開発、商品化。平兵衛酢ポン酢「ちょべっさん」のネーミングで販売している。また、各方面のスペシャリストを講師に迎えて研修会を開催するなど、人材育成を目的とした活動を行っている。

②法人化や他産業からの参入による農業経営の再生

これまでの農業生産は、小規模な単一農家によるものが多く、効率性や生産性に限界があった。また、農業就業者の高齢化に伴い自給的な性格が強くなる傾向にあることから、産業としての自立性が十分ではなかったといえる。

しかし、近年の食料自給率の向上への要請や食品の安全性への関心の高まりなどを背景として、農林水産業に対する考え方が大きく変化している。この変化は生産側にとっ

ては、従来型の経営から効率的で生産性が高い農業、市場に敏感に反応した農産物生産などへの転換が求められていると捉えることができる。

このため、農業法人化や集落営農などによる農業者の連携を促進するとともに、①で述べた農商工連携を進める中で、建設業、製造業、卸小売業、サービス業など他産業から農業への参入を促進することによって、新しい農林水産業の成長を図っていく必要がある。

(3) 九州新幹線の効果の活用

平成 23 年春の九州新幹線全線開通は、関西方面から熊本、鹿児島への観光入り込み客の増加をもたらし、団塊世代の旅行需要とあいまって九州の観光に大きな変動をもたらす可能性がある。

本圏域は、新幹線駅からの直接的な利用圏外に位置するが、高千穂峡や森林セラピー基地、グリーンツーリズムなどの特色ある地域資源を生かすことによって積極的に観光客の取り込みを図ることが可能である。

また、個別の市町村がばらばらに取り組むのではなく、様々な魅力ある観光メニューを揃えるなどの圏域全体として対応を図っていく必要がある。

このため、東九州における観光スタイルを確立しこれをアピールしていくことや、観光客のニーズを的確に把握して訪れてみたくなるシナリオ作成などを行なうなど、圏域全体で取り組む仕組みづくりを促進していくことが求められる。

<取り組みの例>

※体験型観光による観光業と第一次産業の連携（椎葉村）

- ・体験メニューの提供や体験場所までの移動等は観光業が行い、インストラクターを第一次産業従事者が担う。現在、商品化に向けたメニューづくりやモニターツアーの準備を進めている。

※森林セラピーによるまちづくり（日之影町）

- ・H18 にわが国で初めて森林セラピー基地に認定。これを基にしたまちづくり。
- ①地元学を学ぶ：案内人がセラピーロード等案内。文化財や農林産物等の話題を織り交ぜて案内をするなど、地元学を学び研修を深めている。
- ②農作業等体験：森林セラピーツアーのメニューの中に農作業や匠の技を体験する場合もあり、農林家や伝統工芸士の方々と連携をとりながら実施。
- ③観光商品等：現在、セラピー商品等、農商工が連携した部会を通じて、商品化に向け検討している。

※圏域全体の観光PR（圏域内の全市町村）

- ・延岡市や日向市など県北9市町村で作る県北部広域行政事務組合は、県北の神話や伝説、観光施設や名所などを掲載した県北観光ガイドマップ「神話と伝説の郷（さと）『北ひむか』」を作成し、各市町村役場や観光施設に備え置くとともに九州管内の道の駅で無料配布を行なうなど、圏域全体として観光PRを実施している。

4-2 都市的サービス及び日常生活サービスの提供機能の充実

地方分権、道州制の検討が進められる中で、自立できる地域圏を形成していくためには、これまでの地域ブロック（東臼杵北部、東臼杵南部、西臼杵）が果たしてきた役割に加え、これらのブロックを超えたより広域的な圏域を視野に入れた中心市の都市機能の充実と周辺町村との連携、或いは、過疎地域においても日常的なサービスを受けられる仕組みが必要である。

(1) 都市的サービスの提供機能の充実

住民から重要性を指摘されている医療サービス水準の向上、圏域の都市的魅力を提供する中心としての役割を果たすための中心市街地の活性化、交通体系の確立及び流通機能や大学など、広域的機能・サービスの充実を図ることが求められる。

①地域医療提供体制の充実

本圏域においては日常医療面を含め各地域、施設において医師の不足が最大の課題となっており、これにへき地医療の課題や地形条件の制約が問題を深刻化させている。

救急医療面では、二次救急医療施設として県北部医療圏、日向入郷医療圏にそれぞれ8施設、計16施設が配置され、また中心となる三次救急医療施設として県立延岡病院が位置づけられているが、県境部町村等においては、搬送時間の問題や受け入れ側の余裕が十分ではないことなどから、実態は熊本県の施設が利用されている状況である。

このため、どこに住んでいても一定の医療サービスが受けられること、及び救急時にも安心して治療が受けられるシステムの確保を図っていく必要がある。

医師の不足については、臨床研修医制度との関係から対応できる範囲は限られているが、へき地医療拠点病院の指定やICTの活用、巡回サービスの充実、さらには、県と市町村連携した医師確保対策にも取り組みながら、圏域全体の医療水準の確保をめざしていくことが重要となっている。

また救急医療については、中心都市へのアクセス時間の短縮にむけた道路整備、救急救命士の配置、常備消防体制の確立による119番対応など、きめ細かい対応を図っていく必要がある。

②中心市街地の活性化

アンケート調査によれば、住民の広域的な商業施設やレジャー娯楽施設の利用について、延岡市、日向市施設の利用は一定量にとどまり、宮崎市、熊本市、大分市などに分散する傾向にある。これは距離的に遠いという面もあるが、空店舗の発生や歩いて楽しむまちづくりの遅れなど中心都市としての機能や魅力が不十分であることも大きな要因と考えられる。

本圏域において買回り品の購入、賑わい、都市的アメニティなど都市の魅力を提供す

る場としては、交通施設や文化施設、商業施設などがすでに集積した地区を対象にその活性化を通して実現していくことが合理的であり、延岡市、日向市の中心市街地について活性化を図っていく必要がある。

<取り組みの例>

- 延岡市中心市街地活性化基本計画に基づく施策の推進
 - ・新たな延岡市民生活・社会の創造
 - ・魅力と活力のある都市型商業・産業の再構築
 - ・市民・来訪者に開かれたアクセスとネットワーク
 - ・都市居住の促進

- 日向市中心市街地活性化基本計画に基づく施策の推進
 - ・人が集い、人がふれあう、活気に満ちた生活文化交流空間づくり
 - ・誰もが安心して暮らせる、便利でコンパクトなまちづくり
 - ・市民協働による持続可能なまちづくり

③交通アクセス、流通機能の充実

本圏域の交通体系は、地形的制約や国土幹線軸が九州西岸を經由していることなどの不利な条件から、高速交通網、地域間幹線道路、地域内幹線道路いずれも整備が遅れ、このことが人、もの、情報の流れや、医療を始めとする様々なネットワーク形成を大きく阻害してきたことは否めない。

このため、一部区間で供用が開始されている東九州自動車道と九州横断道延岡線の全線開通を目指して整備を促進するとともに、周辺市町村と延岡、日向の中心部を結ぶ幹線道路及び周辺市町村間を結ぶ幹線道路について円滑な交通の実現を目指して整備促進を図っていく必要がある。

また、重要港湾細島港や延岡駅コンテナヤードは一体となって圏域の物流拠点機能を担っており、それぞれが連携して機能の増進を図るとともにアクセス道路の整備充実を図っていく必要がある。

④高等教育機関との連携

延岡市に立地する九州保健福祉大学、及び聖心ウルスラ学園短期大学の2つの大学は保健、医療、福祉を専門分野とする高等教育機関で、地域の医療福祉との連携や、地域の食材を活かす献立の普及など専門性を地域に活かす取り組みが行なわれている。

また、延岡市では「大学おうえん協議会」を設けて、学生と地域住民との交流促進を図っている。

高等教育機関の充実は、若い世代や教職員の定着による人口活力の向上に加え、上記のように、コミュニティ、地域産業の活性化に波及する効果が大きいことから、今後と

も交流機会の拡大や産学官連携の取り組みの支援を積極的に行なっていく必要がある。

<取り組みの例>

- ・「大学おうえん協議会」等と連携した交流、「産学官共同研究促進協議会」を中心とした新たな産業創出への取り組み（延岡市）

※九州保健福祉大学における「地域」に向けた取り組み

- QOL(クオリティ・オブ・ライフ)研究機構における研究プロジェクトの推進
 - ・地域生活行動（活動と参加）支援モデルの研究開発（社会福祉学研究所）
 - ・健康と生活機能向上のための支援システム及び訓練技術開発（保健科学研究所）
 - ・薬物の副作用による QOL 低下に対処する薬学の視点からの支援法の開発（薬学研究所）
- 市民講座「のべおか市民大学院」による保健・医療・福祉分野を含めたまちづくりリーダーの育成
- 学生たちの積極的な地域交流（福祉施設訪問や地元イベントへの参加）
 - ・のぼりざるフェスタ、のべおか天下一薪能への参加
 - ・中心市街地における学生運営ショップ「WAKABA」の運営
 - ・災害時に地域を守る市民を後方支援する「自主防災組織支援隊」の結成

（２）日常生活サービスの提供機能の充実

アンケート調査では、日常的な施設利用に対しては概ね満足しているという結果となっているが、山間部等においては少子高齢化、人口減少が急激に進行しており、このままでは集落の自主防災機能が失われる恐れや、過疎による日常的な生活サービスの希薄化の恐れがある。

このため、地域住民の日常生活を支える様々なネットワークづくりや、自立できる集落形成に向けた地域コミュニティの活性化などを通して、住民の日常的な生活や集落等におけるコミュニティを維持していく必要がある。

①地域生活支援ネットワークづくり

山間部等における住民の日常的な生活支援については、へき地医療の一環としての巡回医療や、市町村によるコミュニティバスの運行、あるいは集落の自立を支援する制度づくりなどの取り組みが行なわれている。

地域コミュニティが抱える課題は、医療、福祉、足の確保、交流機会の確保、防災など多岐にわたっており、またコミュニティごとに課題の重みも異なることから、きめ細かく対応を図っていく必要がある。

以上を踏まえ、地域住民の自由な移動を確保するために、山間部を中心にコミュニティバスや乗り合いタクシーなど輸送手段の確保・充実を図ることや、山間部集落等において高齢者等の安定した生活を確保するため、巡回医療、訪問介護サービス、巡回販売などネットワーク形成を促進していくことが考えられる。

なお、ネットワークづくりやきめ細かいサービス提供を行うためには、マンパワーの

支えが不可欠であり、行政主導という従来の枠組みにとどまらず、「新たな公」制度の活用によるNPOや企業等民間との協働などを通してその実現をめざすこととする。また、このことによって雇用の拡大、女性の就業機会の確保、人口定着が期待できるという観点からもその促進を図っていくべきである。

<取り組みの例>

- ・村営バス、コミュニティバスの運行（各市町村）
- ・NPO法人によるコミュニティ支援活動（各市町村）
- ・集落自立支援の制度等の整備（各市町村）

②地域サービスを提供する拠点づくり

高齢化の進行は、場合によってはこれまでの住民間の交流（おつきあい）が失われたり、相対的に出歩く機会が減ることによる生活領域の縮小化が懸念される。

これに対しては、できるだけ人と顔を合わせる機会を提供していくなどの対応が必要である。

このため、小中学校の統廃合による廃校跡や合併により使用しなくなった施設などを活用して、朝市や巡回医療、巡回販売等のサービスを集約させたミニ拠点など、地域住民が集うことができる集落の拠点づくりを図っていくことが求められている。

<取り組みの例>

- ・廃校跡を活用したコミュニティ施設整備（五ヶ瀬町）

③人材の交流の支援

外部からの視点や若者の視点などこれまでとは異なる価値基準による地域の資源を見直していくことは、地域の新たな可能性を発見し、ひいては活性化にむけた取り組みの推進力となるなど、大きな効果が期待される。

このため、「新たな公」を含め、様々な機会、制度を活用して、人材の受け入れと交流の促進を図っていく必要がある。

<取り組みの例>

- ・地域再生マネージャー派遣事業による民間アドバイザーの受け入れ（高千穂町）
- ・ボランティア365（1年間ボランティアを派遣するプログラム、平成10年より実施・・・諸塚村）

第5章 施策の展開に向けて

①国・県・市町村等の連携

圏域の活性化に向けて方向づけた施策の展開については、国、県及び関係市町村が十分に連携し、調整を図りながら具体化に向けて推進する必要があること、及び広域的に取り組む意義を踏まえ、継続的な協議の場を設けていくことによって、課題の共有化やバランスの取れた施策の展開などを図る必要がある。

このため、本検討にあわせて設置した圏域活性化協議会をそのスタートと位置づけ、活性化に向けて圏域として取り組むことに関する協議の場として、引き続き運営を行なう。なお、すでに設置、運営されている圏域を枠組みとする協議会等や、現在協議が進められている定住自立圏構想に基づく中心市と周辺市町村との連携の内容等とは、テーマや施策の方向に関して連絡・調整を図りながら、柔軟に対応していくこととする。

②関連計画との整合性の確保と連携

本検討において方向づけた施策の展開については、国土形成計画を始め県の総合計画や市町村総合計画、あるいは関連した計画との整合に十分留意するとともに、関係機関との連携や調整を行ないながら実現に向けた取り組みを図る。

また、国による活性化に関連する制度、県や市町村の制度及び公益法人が所管する制度などについて、施策の内容に照らして実効性を持った活用を図ることができるよう努める。

③民間団体との連携等

圏域の活性化は、行政だけで取り組むことが財政的にも人的にも困難であり、施策に応じた民間団体との適切な役割分担を行なう必要がある。また、大学との連携や企業者の参画、あるいは地域の自発的な提案を受け止めていくことなど、従来とは異なる枠組みによる施策にも積極的に取り組んでいく必要がある。

平成20年に国土交通省により制度化された「新たな公」は、住民、NPO、企業、行政などが協働して地域づくりを図るもので、中山間地域の活性化や国土の保全、都市との交流などに効果が期待されることから、制度の周知や民間団体の活動状況の把握などを含め、その浸透を図っていくこととする。

あわせて、地域、企業者、大学における活性化に向けた様々な提案を受け止め、これを組み合わせることなどを通して、施策の効果的な推進を図る仕組みづくりについても検討を進める。

